

令和3年度

主要施策の成果説明書

うるま市

令和3年度 主要施策の成果説明書

目 次

1.	みんなで支えあう健やかなまちづくり	……	1
2.	子どもがいきいきと育つまちづくり	……	9
3.	まちの活力を生み出す産業づくり	……	25
4.	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	……	63
5.	郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	……	95
6.	市民と行政が一体となった協働によるまちづくり	……	121
	分野横断施策	……	141

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	1-1 地域福祉	地域福祉計画推進事業（ふれあい総合相談支援事業）	福祉部	福祉総務課
2	1-1 地域福祉	民生児童委員費	福祉部	福祉総務課
3	1-2 生活貧困対策・生活保護	保護決定等体制強化事業	福祉部	保護課
4	1-2 生活貧困対策・生活保護	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
5	1-3 障がい者福祉	日常生活支援体制構築事業	福祉部	障がい福祉課
6	1-5 高齢者福祉・介護保険	一般介護予防事業	福祉部	介護長寿課
7	1-5 高齢者福祉・介護保険	高齢者等へのPCR等検査事業	福祉部	介護長寿課
8	1-5 高齢者福祉・介護保険	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業（高齢者）	福祉部	介護長寿課
9	2-1 母子保健	産婦健康診査事業	こども部	こども健康課
10	2-1 母子保健	妊娠出産包括支援事業	こども部	こども健康課
11	2-2 子育て支援	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	こども部	こども未来課
12	2-2 子育て支援	学童クラブ等職員へのPCR等検査事業	こども部	こども未来課
13	2-2 子育て支援	新生児子育て世帯応援事業	こども部	こども未来課
14	2-2 子育て支援	放課後児童クラブ環境改善事業	こども部	こども未来課
15	2-2 子育て支援	放課後児童クラブひとり親等支援事業	こども部	こども未来課
16	2-2 子育て支援	放課後児童健全育成事業	こども部	こども未来課
17	2-2 子育て支援	ひとり親家庭生活支援モデル事業	こども部	児童家庭課
18	2-2 子育て支援	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こども部	児童家庭課
19	2-2 子育て支援	要支援児童等世帯支援事業	こども部	児童家庭課
20	2-2 子育て支援	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業	こども部	児童家庭課
21	2-3 保育	保育施設整備事業	こども部	こども未来課
22	2-3 保育	認定こども園施設整備事業	こども部	こども未来課
23	2-3 保育	保育士再就職支援準備金事業	こども部	保育幼稚園課
24	2-3 保育	新型コロナウイルス感染症対策認可外保育施設保育料助成事業	こども部	保育幼稚園課
25	3-1 農林水産業	農水産業振興戦略拠点施設管理業務（うるマルシェ）	経済部	産業政策課
26	3-1 農林水産業	農地中間管理事業	経済部	農政課
27	3-1 農林水産業	うるま市の頑張る農業を応援します事業	経済部	農政課
28	3-1 農林水産業	農業次世代人材投資事業	経済部	農政課

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
29	3-1 農林水産業	農業水路等長寿命化・防災減災事業	経済部	農水産整備課
30	3-1 農林水産業	農業基盤整備促進事業（具志川地区）	経済部	農水産整備課
31	3-1 農林水産業	水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）	経済部	農水産整備課
32	3-1 農林水産業	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	経済部	農水産整備課
33	3-2 商工業	うるまの元気応援プロジェクト	企画部	企画政策課
34	3-2 商工業	タクシー事業者等支援事業	経済部	産業政策課
35	3-2 商工業	県外進学学生支援うるまメール	経済部	産業政策課
36	3-2 商工業	商品開発プロモーション事業	経済部	商工労政課
37	3-2 商工業	中小・小規模事業者等融資支援金交付事業	経済部	商工労政課
38	3-2 商工業	給付金等サポート事業	経済部	商工労政課
39	3-2 商工業	通り会等活性化支援事業	経済部	商工労政課
40	3-2 商工業	事業所改装等応援事業	経済部	商工労政課
41	3-2 商工業	うるま市プレミアム商品券事業	経済部	商工労政課
42	3-3 観光	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	経済部	観光振興課
43	3-3 観光	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	経済部	観光振興課
44	3-3 観光	うるま市サイクルツーリズム推進事業	経済部	観光振興課
45	3-3 観光	観光防災危機管理対策事業	経済部	観光振興課
46	3-3 観光	観光・物産事業者支援事業	経済部	観光振興課
47	3-3 観光	観光誘客促進PR事業	経済部	観光振興課
48	3-4 雇用促進・就業支援	うるま市地域雇用人材育成事業	経済部	商工労政課
49	3-4 雇用促進・就業支援	うるま市就労支援事業	経済部	商工労政課
50	3-4 雇用促進・就業支援	緊急雇用対策事業	経済部	商工労政課
51	3-5 企業立地	産業基盤整備推進事業	企画部	プロジェクト推進1課
52	3-5 企業立地	うるま市企業誘致促進事業	経済部	産業政策課
53	3-5 企業立地	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業	経済部	産業政策課
54	3-5 企業立地	研究開発支援事業	経済部	産業政策課
55	3-5 企業立地	国際物流トライアル推進事業	経済部	産業政策課
56	3-5 企業立地	産業振興計画策定事業	経済部	産業政策課

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
57	3-5 企業立地	地域ブランディング事業	経済部	産業政策課
58	3-5 企業立地	市内事業者広報支援事業	経済部	産業政策課
59	3-5 企業立地	EV普及促進事業	経済部	産業政策課
60	3-5 企業立地	農水産業振興支援事業	経済部	産業政策課
61	3-5 企業立地	経営多角化支援事業	経済部	産業政策課
62	3-5 企業立地	キャッシュレス化推進事業	経済部	産業政策課
63	4-1 土地利用	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
64	4-2 公共交通	総合交通戦略推進事業	都市建設部	都市政策課
65	4-2 公共交通	路線バス事業者応援給付事業	都市建設部	都市政策課
66	4-2 公共交通	ちばりよ〜うるま!! タクシー事業者等応援事業	都市建設部	都市政策課
67	4-2 公共交通	交通基本計画・総合交通戦略策定事業	都市建設部	都市政策課
68	4-3 道路・河川・排水路	兼箇段高江洲線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
69	4-3 道路・河川・排水路	安慶名西原線道路改良事業	都市建設部	道路公園課
70	4-3 道路・河川・排水路	橋梁長寿命化修繕対策事業	都市建設部	道路公園課
71	4-3 道路・河川・排水路	安慶名田場線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
72	4-3 道路・河川・排水路	与那城18号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
73	4-3 道路・河川・排水路	与那城61号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
74	4-3 道路・河川・排水路	道路施設老朽化対策事業	都市建設部	維持管理課
75	4-4 公園・緑地	ヌーリ川公園整備事業	都市建設部	道路公園課
76	4-4 公園・緑地	江洲第2公園整備事業	都市建設部	道路公園課
77	4-4 公園・緑地	赤野公園整備事業	都市建設部	道路公園課
78	4-4 公園・緑地	天願公園整備事業	都市建設部	道路公園課
79	4-4 公園・緑地	宮里公園整備事業	都市建設部	道路公園課
80	4-4 公園・緑地	公園施設長寿命化対策支援事業	都市建設部	維持管理課
81	4-4 公園・緑地	勝連城跡公園整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
82	4-4 公園・緑地	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	企画部	プロジェクト推進2課
83	4-5 景観づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	都市建設部	道路公園課
84	4-6 住環境	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
85	4-6 住環境	江洲土地区画整理換地処分事業	都市建設部	都市政策課
86	4-6 住環境	長田団地建替事業	都市建設部	維持管理課
87	4-7 循環型社会・環境保全	不法投棄対策事業	市民部	環境課
88	4-7 循環型社会・環境保全	合併処理浄化槽設置補助金（旧事業名：生活排水対策費）	水道部	下水道課
89	4-8 上水道	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	水道部	工務課
90	4-9 下水道等	処理場・ポンプ場施設改築更新事業	水道部	下水道課
91	4-9 下水道等	公共下水道効果促進事業	水道部	下水道課
92	4-9 下水道等	未普及管渠整備及び老朽管更新事業	水道部	下水道課
93	4-9 下水道等	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定業務	水道部	下水道課
94	4-9 下水道等	雨水幹線整備事業	水道部	下水道課
95	5-1 幼児教育	幼稚園給食体制整備事業	こども部	こども未来課
96	5-2 学校教育	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
97	5-2 学校教育	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
98	5-2 学校教育	感染症対策等支援事業（小学校）	指導部	学務課
99	5-2 学校教育	感染症対策等支援事業（中学校）	指導部	学務課
100	5-2 学校教育	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業	指導部	学務課
101	5-2 学校教育	小学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
102	5-2 学校教育	中学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
103	5-2 学校教育	うるま市スポーツ力向上促進事業	指導部	指導課
104	5-2 学校教育	教育相談事業	指導部	教育支援センター
105	5-2 学校教育	適応指導教室事業	指導部	教育支援センター
106	5-2 学校教育	教育ICT学習支援員派遣事業	指導部	教育支援センター
107	5-2 学校教育	情報機器整備事業	指導部	教育支援センター
108	5-2 学校教育	地元食材（品）利用事業	指導部	給食センター
109	5-3 学校教育施設	赤道小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
110	5-3 学校教育施設	城前小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
111	5-3 学校教育施設	与勝第二中学校屋内運動場増改築事業	教育部	学校施設課
112	5-3 学校教育施設	城前小学校屋内運動場増改築事業	教育部	学校施設課

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
113	5-3 学校教育施設	与那城小学校校舎改修事業	教育部	学校施設課
114	5-3 学校教育施設	具志川小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
115	5-3 学校教育施設	具志川東中学校校舎耐震改修事業	教育部	学校施設課
116	5-3 学校教育施設	与勝調理場整備事業	指導部	給食センター
117	5-5 生涯学習	ステイホーム読書支援・感染症拡大防止対策事業	教育部	図書館
118	5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興	総合アリーナ整備事業	企画部	プロジェクト推進1課
119	5-8 歴史・文化財	文化財環境整備事業	教育部	文化財課
120	5-8 歴史・文化財	文化施設の感染症対策環境整備事業	教育部	文化財課
121	6-1 防犯・交通安全	防犯対策管理事業	市民部	市民協働課
122	6-1 防犯・交通安全	交通安全対策管理事業	市民部	市民協働課
123	6-2 防災・減災	新型コロナウイルス感染症PCR検査体制強化事業	企画部	企画政策課
124	6-2 防災・減災	うるま市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	企画部	企画政策課
125	6-2 防災・減災	うるま市自主防災組織育成事業	企画部	危機管理課
126	6-2 防災・減災	沖縄観光防災力強化支援事業	企画部	危機管理課
127	6-2 防災・減災	国土強靱化地域計画策定事業	企画部	危機管理課
128	6-3 消防・救急	圧縮空気充填装置購入事業（石川署）	消防本部	消防総務課
129	6-3 消防・救急	高度救急救命処置訓練用資機材一式購入事業	消防本部	消防総務課
130	6-3 消防・救急	感染症対策用資機材購入事業	消防本部	警防課（消防）
131	6-3 消防・救急	指揮車購入事業（具志川署）	消防本部	警防課（消防）
132	6-3 消防・救急	資機材搬送車購入事業（平安座）	消防本部	警防課（消防）
133	6-3 消防・救急	応急手当普及及び啓発資機材購入事業	消防本部	警防課（消防）
134	6-4 コミュニティ・市民生活	コミュニティ供用施設助成事業	市民部	市民協働課
135	6-4 コミュニティ・市民生活	自治会活動活性化支援事業	市民部	市民協働課
136	6-4 コミュニティ・市民生活	自治会活動感染症予防対策事業	市民部	市民協働課
137	6-5 男女共同参画	男女共同参画センターPR事業	市民部	市民協働課
138	6-6 広報・広聴	AIチャットボット運用事業	企画部	秘書広報課
139	6-8 公共施設マネジメント	公共施設マネジメント計画推進事業	企画部	プロジェクト推進1課
141	横断-1 健康づくり	うるま市CKD対策事業	市民部	健康支援課

令和3年度 主要施策成果説明書事業一覧

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
142	横断-1 健康づくり	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	市民部	健康支援課
143	横断-1 健康づくり	感染症予防事業	こども部	こども健康課
144	横断-1 健康づくり	新型コロナワクチン接種体制確保事業	企画部	新型コロナワクチン接種推進室
145	横断-1 健康づくり	新型コロナワクチン接種事業	企画部	新型コロナワクチン接種推進室
146	横断-2 子どもの貧困対策	若者就業支援プログラム事業	経済部	商工労政課
147	横断-2 子どもの貧困対策	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）	こども部	こども未来課
148	横断-2 子どもの貧困対策	子どもの居場所づくり事業（東山団地）	こども部	こども未来課
149	横断-2 子どもの貧困対策	沖縄子供への貧困対策事業	こども部	児童家庭課
150	横断-2 子どもの貧困対策	若年妊産婦の居場所づくり事業	こども部	こども健康課
151	横断-2 子どもの貧困対策	うるま市若者居場所運営支援事業	指導部	教育支援センター
152	横断-3 島しょ地域振興	しま・ひと・しごと未来づくり事業	企画部	企画政策課
153	横断-3 島しょ地域振興	旧浜中学校跡地活用事業	企画部	プロジェクト推進1課
154	横断-3 島しょ地域振興	宮城島コミュニティ防災センター管理委託事業	市民部	市民協働課
155	横断-3 島しょ地域振興	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大予防事業	市民部	健康支援課
156	横断-3 島しょ地域振興	自然環境再生事業	市民部	環境課
157	横断-3 島しょ地域振興	津堅島農業活性化事業	経済部	農政課
158	横断-3 島しょ地域振興	農地耕作条件改善事業	経済部	農政課
159	横断-3 島しょ地域振興	かんしょ優良種苗配布事業	経済部	農政課
160	横断-3 島しょ地域振興	与那城上原地区農道舗装事業	経済部	農水産整備課
161	横断-3 島しょ地域振興	津堅島農業集落排水効果促進事業	水道部	下水道課
162	横断-3 島しょ地域振興	ICTを活用した特色ある学校づくり事業	指導部	指導課

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1 - 1 地域福祉

1 - 2 生活貧困対策・生活保護

1 - 3 障がい者福祉

1 - 5 高齢者福祉・介護保険

1-1 地域福祉

事業名称	地域福祉計画推進事業（ふれあい総合支援事業）		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	社会福祉法第107条		
事業目的	①第四次地域福祉計画に第4次地域福祉活動計画と成年後見制度利用促進基本計画を包含し一体的に策定 ②地域福祉計画の推進に向けた必要事項の審議等の実施 ③ふれあい総合相談事業：住民が地域で安心して暮らすために身近な地域で健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができ、必要な情報の入手や支援が受けられるようCSWを基幹福祉圏域へ配置。		
対 象	地域住民及び地域団体、地域福祉活動や福祉関連事業を行う関係機関等		
活動内容	①第四次地域福祉計画に第4次地域福祉活動計画と成年後見制度利用促進基本計画を包含し一体的に策定 ②地域福祉計画策定に関する審議、意見答申、第三次地域福祉計画の推進に関する進捗評価等について協議検討を実施 ③コミュニティソーシャルワーカー(csw)による基幹福祉圏域での総合的な相談支援等を実施		
意図（成果）	①地域福祉の推進につなげる今後の施策 ②計画の進捗状況を管理評価し、見直しや改善等必要な事項の提言を実施 ③1-各地域での相談及び訪問活動 2-行政サービスへのスムーズなつなぎ役 3-地域見守り隊の活動の促進及び要支援者の把握 4-民生委員協議会活動の支援		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	10,670	—	18,634
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	10,670	—	18,634

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	懇話会の開催		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	3
	コミュニティソーシャルワーカーの配置	人	計画値	5	—	5	
			実績値	5	—	4	
	第四次うるま市地域福祉計画策定	件	計画値	0	—	1	
			実績値	0	—	1	

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	重点施策の取組達成度		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	77	—	79
				達成度（%）	77.00	—	79.00
	相談者数	人	目標値（予測値）	2,500	—	2,500	
			実績値	2,299	—	1,394	
			達成度（%）	91.96	—	55.76	
	地域福祉計画の策定	件	目標値（予測値）	0	—	1	
			実績値	0	—	1	
			達成度（%）	—	—	100.00	

1-1 地域福祉

事業名称	民生児童委員費		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員法第3条 ・うるま市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱 		
事業目的	うるま市民生委員児童委員協議会の活動強化と当該民生員・児童委員の資質向上に必要な経費に対し補助金を交付することで、市の地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
対 象	うるま市民生委員児童委員協議会及びうるま市民生委員推薦会委員		
活動内容	定例会（毎月）や研修会（随時）等への開催費用や活動費や旅費（費用弁償）の支給など、無給のボランティアである民生委員・児童委員の活動をサポートする。		
意図（成果）	充足率（定数176名に対する委嘱数の割合）が向上することにより、支援を必要とする市民の相談に応じ、必要な援助を行うことで社会福祉の増進につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	8,849	—	8,869
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	20	—	34
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,829	—	8,835

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	定例会開催		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	10
	研修会開催		回	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	相談支援件数		件	目標値（予測値）	5,500	—	5,500
				実績値	4,411	—	4,726
				達成度（%）	80.20	—	85.93
	委嘱数		人	目標値（予測値）	176	—	176
				実績値	146	—	150
				達成度（%）	82.95	—	85.23
	推薦会開催数		回	目標値（予測値）	6	—	6
				実績値	2	—	4
				達成度（%）	33.33	—	66.67

1-2 生活貧困対策・生活保護

事業名称	保護決定等体制強化事業		
担当部	福祉部	課室	保護課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活保護法		
事業目的	今般の新型コロナウイルス感染症拡大による生活保護を利用する者の急激な増加や雇用環境の悪化の影響により、相談、申請及び保護の決定などの件数の更なる増加も見込まれ、福祉事務所の面接相談から保護の決定や、その後、早期に生活保護を脱却するための自立支援までの就労支援等による一連の業務に対する人員の配置を充実する必要がある。		
対 象	生活保護の申請をされた方		
活動内容	福祉事務所が行う以下の業務に従事する会計年度職員の雇上げ費用等に対する補助を行う。 ・保護の決定に係る新規調査の事務処理		
意図（成果）	保護の申請から決定までの期間（申請があった日から14日以内）内に保護の可否について決定し、相談者に対して迅速な支援を行う。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	0	—	2,957
財源内訳	国庫支出金	千円	0	740
	県支出金	千円	0	2,217
	起債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	新規調査件数	件	計画値	0	—	48
			実績値	0	—	56
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	14日以内の保護開始割合	%	目標値（予測値）	0	—	70
			実績値	0	—	80
			達成度（%）	—	—	114.29
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

1-2 生活貧困対策・生活保護

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課室	保護課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）により、実施しなければならない事業のうち、任意事業とされている事業。		
事業目的	生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の子どもに対し、学習支援を実施し、学習意欲の向上を図り、「貧困の連鎖」の防止を図る。		
対 象	生活保護世帯や生活困窮者世帯の子どもまたはその保護者		
活動内容	市内の塾11ヶ所と契約を結び、通塾型の学習支援を実施。利用者に希望する塾を選択してもらい、高校進学に向け支援する。		
意図（成果）	基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図り、高校進学を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	8,351	—	8,955
財源内訳	国庫支出金	千円	3,387	—	3,664
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,964	—	5,291

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	困窮世帯の子どもへの学習支援		件	計画値	50	—	50	
				実績値	40	—	37	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	高校進学		人	目標値（予測値）	50	—	50	
				実績値	37	—	36	
				達成度（％）	74.00	—	72.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

1-3 障がい者福祉

事業名称	日常生活支援体制構築事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市日常生活支援体制構築事業補助金交付要綱		
事業目的	在宅の障がい者や障がい児、現に介護している家族が新型コロナウイルスに感染、濃厚接触者等となった場合においても、障害福祉サービス事業所が在宅障がい者等に対する障がい福祉サービスの提供を維持し継続するための支援体制の構築を図るため、補助金の交付を行う。		
対 象	在宅障がい者の濃厚接触者等に対し、補助対象障害福祉サービスを提供したうるま市生活支援協力事業所（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所のサービス提供事業所）		
活動内容	(1) 在宅障がい者への人員派遣に要した追加的人件費の補助 (2) 生活支援協力事業所に対する休業補償の補助		
意図（成果）	うるま市生活支援協力事業所を確保することで、障がい者自身または同居家族が新型コロナウイルスに感染した際の相談において、受け入れ先が困難となるような事例が発生しないよう地域におけるサービス提供体制の維持・構築を図ることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	17
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	17
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	訪問系サービス事業所の登録数		箇所	計画値	0	—	7
				実績値	0	—	4
	短期入所事業所の登録数		箇所	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	2
	サービス受入相談件数 (2月末)		件数	計画値	0	—	131
				実績値	0	—	131

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	サービス受入困難事例 (0件)		件数	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	一般介護予防事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	介護保険法第115条の4 5 第1項第2号に規定する事業		
事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みの推進を行う。さらに要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域を構築することで介護予防を推進していく。		
対 象	65歳以上の高齢者		
活動内容 (事業内容)	・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 ※新型コロナウイルス感染症の影響により外出控え対策として、高齢者自身で介護予防が取組める支援レターの送付、DVD配付等を行っている。		
意図(成果)	元気高齢者の増加及び身体機能等の維持		

(2) コスト及び成果

		単位	令和2年度決算	令和2年度(繰越)	令和3年度決算
事業費		千円	19,869		45,835
財源内訳	国庫支出金	千円	4,967		11,459
	県支出金	千円	2,484		5,729
	起債	千円			
	その他	千円	7,848		18,105
	一般財源	千円	4,570		10,542

		指標名	単位	区分	令和2年度	令和2年度(繰越)	令和3年度
活動指標	高齢者交流サロン設置数	ヶ所		計画値	20		20
				実績値	22		8
	地域リハビリテーション活動支援(津堅島専門職派遣)開催数	回		計画値	24		23
				実績値	13		17
	筋力向上プログラム教室延開催数	回		計画値	384		530
				実績値	267		524

		指標名	単位	区分	令和2年度	令和2年度(繰越)	令和3年度
成果指標	高齢者交流サロン参加者延人数	数		目標値(予測値)	17,320		13,000
				実績値	5,090		5,086
				達成度(%)	29.39		39.12
	地域リハビリテーション活動支援(津堅島専門職派遣)延参加者数	人		目標値(予測値)	144		138
				実績値	69		86
				達成度(%)	47.92		62.32
	筋力向上プログラム教室参加延人数	人		目標値(予測値)	7,680		7,950
				実績値	2,272		5,645
				達成度(%)	29.58		71.01

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	高齢者等へのPCR等検査事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市高齢者等へのPCR等検査事業実施要綱（令和3年うるま市告示第213号）		
事業目的	高齢者等は、新型コロナウイルス感染症に感染した場合、重症化する特性があるため、同感染症の流行下において、感染が疑われる場合の行政検査等とは別に、高齢者入所系施設への新規入所予定者等が、無料で検査を受けられる体制を整備することで、高齢者等への新型コロナウイルス感染拡大や重症化の防止を図ることを目的に本事業を実施する。		
対 象	本市に住所（居住地）を有する高齢者等で、①高齢者入所系施設への新規入所予定者、②入院先等から施設へ戻る予定の者、③その他市長が必要と認める者。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者入所系施設への検査事業周知（市HP・FAX・一斉メール・電話等）、PCR検査キット配付及び手続方法等説明（窓口）、施設からの申請書をメール受信、決定通知書及び検体番号一覧表等をメール送信。 ・PCR検査機関への検査委託、検査結果をメール受信。 （陽性の場合、検査機関の担当医師が電話での問診後、保健所へ報告）		
意図（成果）	高齢者等への感染拡大を未然に防ぎ、高齢者入所系施設でのクラスター及び死亡例を最小限にする。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	9,299	—	1,360
財源内訳	国庫支出金	千円	4,647	—
	県支出金	千円	—	1,349
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	4,652	—
				11

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	PCR検査件数	件	計画値	1,500	—	1,500
			実績値	845	—	93
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	検査結果の陰性件数	件	目標値（予測値）	1,500	—	1,500
			実績値	844	—	92
			達成度（%）	56.27	—	6.13
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業（高齢者）		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業（高齢者）実施要綱（令和3年6月3日告示第136号）		
事業目的	新型コロナウイルス感染症感染時の重症化リスクが高いとされている65歳以上の要介護認定者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴い、集団接種会場及び個別接種を行う医療機関への移動に係る費用の全部又は一部を市が支援することにより、接種率向上を図り、感染拡大や重症化の防止を図る。		
対 象	①本市に住所を有する65歳以上の高齢者で介護認定を受けている者。②その他市長が必要と認める者。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対し一人2,000円分（1,000円×2枚）のタクシーチケットを配布。 ・委託業者からの報告・請求を受けて、利用料金の精算・支払いを行う。 		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種の接種率向上 ・ワクチン接種会場への移動手段にかける高齢者等への移動手段の提供。 ・高齢者、特に移動が介護タクシーによる移動に限られる方の経済的負担の軽減。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
財 源 内 訳	事業費	千円	0	—	1,395
	国庫支出金	千円	0	—	1,225
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	100
	一般財源	千円	0	—	70

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	対象者へのチケット発 送件数		件	計画値	0	—	7,945	
				実績値	0	—	7,945	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	利用件数		件	目標値（予測値）	0	—	1,000	
				実績値	0	—	759	
				達成度（％）	—	—	75.90	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2-1 母子保健

2-2 子育て支援

2-3 保育

2-1 母子保健

事業名称	産婦健康診査事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、子ども・子育て支援法		
事業目的	産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察等）の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。		
対 象	すべての産婦		
活動内容	すべての産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について公費助成を行う。 補助率：国1/2、市1/2 ※産婦健康診査で把握した支援が必要な産婦に対し、必要なサービスを提供できる体制確保のため、妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業）と併せて実施することが条件となっている		
意図（成果）	すべての産婦が、産後間もない時期（産後2週間、産後1週間など）に健康診査を受け、心身の不調等を早期に発見することで、必要な支援を受け、安心・安全な出産・子育てができる		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	13,223	—	13,723
財源内訳	国庫支出金	千円	5,007	—	5,780
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,216	—	7,943

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	産婦健康診査受診数		人	計画値	1,400	—	1,350
				実績値	1,078	—	1,266
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	産後ケア事業利用件数		件	目標値（予測値）	380	—	390
				実績値	278	—	581
				達成度（％）	73.16	—	148.97
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-1 母子保健

事業名称	妊娠出産包括支援事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法		
事業目的	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る保護者の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うための事業を実施し、安心安全な子育てに役立つことを目的とする		
対 象	妊産婦及び乳児		
活動内容	①産前・産後サポート事業：家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門職や子育て経験者等による相談支援を行う。 ②産後ケア事業：母子への心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。		
意図（成果）	①②妊産婦や育児等の負担が多い家庭へ専門職や子育て経験者による相談を受けることで、孤立感を軽減し、地域の中で妊産婦自身と子どもの安全が確保され、安心して子育てができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	13,511	—	15,345
財源内訳	国庫支出金	千円	5,356	—	6,706
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,155	—	8,639

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	産前産後サポート事業 (でまえ)	箇所		計画値	4	—	5
				実績値	4	—	4
	産後ケア利用件数	件		計画値	380	—	390
				実績値	278	—	581
	産前産後サポート事業 利用者数	人		計画値	240	—	280
				実績値	308	—	809

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	身近に相談する人がいる	%		目標値（予測値）	99	—	100
				実績値	98	—	97
				達成度（%）	99.49	—	96.70
	産後の指導ケアの充足感	%		目標値（予測値）	80	—	85
				実績値	80	—	85
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	家事・育児の軽減	%		目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	65
				達成度（%）	—	—	92.86

2-2 子育て支援

事業名称	沖縄県放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援事業交付要綱		
事業目的	地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		
対 象	共働き等で学童クラブが必要であるにもかかわらず、通うことができていない小学生の児童		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の児童数・学童クラブの状況により、より必要と思われる地域への設置。 その他地域内の適切な場所の選定・地域や関係機関との協議 		
意図（成果）	放課後の適切な生活の場を確保し児童健全育成につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,719	—	83,205
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	4,229	—	31,770
	起債	千円		—	
	その他	千円	490	—	51,435
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	公的施設 学童クラブ室	箇所		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	新規公的施設 クラブ児童数	人		目標値（予測値）	190	—	230
				実績値	190	—	230
				達成度（％）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	学童クラブ等職員へのPCR等検査事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市学童クラブ及び児童館に勤める職員のPCR検査事業補助金交付要綱		
事業目的	学童クラブ及び児童館に勤める職員及び保護者の安心・安全を図ることと、子どもの預かり機能の確保を目的に、対象職員のPCR検査に要する経費に対して、予算の範囲内において、うるま市学童クラブ及び児童館に勤める職員のPCR検査事業補助金を交付する。		
対 象	学童クラブ及び児童館に勤める職員		
活動内容	この補助金の対象となる経費はPCR検査に掛かった費用のみとし、1回あたりの上限金額を7,700円(税込み)とする。		
意図(成果)	学童クラブ及び児童館に勤める職員及び保護者の安心・安全を図り、子どもの預かり機能の確保を図ることができた。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	1,012
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	1,012
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	学童・児童館数		単位	計画値	0	—	71
				実績値	0	—	66
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	検査受験学童・児童館数		単位	目標値(予測値)	0	—	71
				実績値	0	—	66
				達成度(%)	—	—	92.96
	検査受験者数		人数	目標値(予測値)	0	—	339
				実績値	0	—	149
				達成度(%)	—	—	43.95
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	新生児子育て世帯応援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不透明な社会情勢と地域経済の低迷が長期化するなか、新生児の誕生を迎えた子育て世帯に対し、迅速な経済的支援及び切れ目のない子育て支援を目的とし、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日まで）に出生した新生児に対して定額給付を行う。		
対象	令和3年4月1日出生～令和4年3月31日の住民基本台帳に登録のある新生児（転入・既死亡は対象、既転出は対象外）。		
活動内容	給付対象新生児の保護者等から給付金の申請を受付し、受給要件など申請内容の審査後に指定された金融機関へ給付金（新生児1人あたり10万円）を振り込む。また、給付対象者より申請がない場合、電話や訪問等により給付金の申請を促す。		
意図（成果）	対象者への給付率を95%以上とし、新生児の子育てにかかる経費負担を軽減することで、対象世帯の経済的支援となる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	0	—	126,479
財源内訳	国庫支出金	千円	0	65,007
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	0	61,467
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	給付対象者	人	計画値	0	—	1,293
			実績値	0	—	1,293
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	給付率	%	目標値（予測値）	0	—	100
			実績値	0	—	100
			達成度（%）	—	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童クラブ環境改善事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市放課後児童クラブ環境改善事業費補助金交付要綱		
事業目的	既存の放課後児童クラブの老朽化した施設に対し、改修や修繕などの環境整備を行い、望ましい環境を確保すること。		
対 象	既存の放課後児童クラブを運営する社会福祉法人その他の者。ただし、年間平均児童数が10人に満たない放課後児童クラブを除く。		
活動内容	対象となる放課後児童クラブへ老朽化に伴う改修及び修繕に要するの経費の一部を補助する。 年間平均児童数20人以上 2,000千円 年間平均児童数10人以上20人未満 1,000千円		
意図 (成果)	放課後児童クラブを利用する児童の健全育成事業へとつながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	3,739	—	3,647
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	3,542	—	3,455
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	197	—	192

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
活 動 指 標	修繕数	施設		計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
成 果 指 標	修繕対象クラブ	施設		目標値 (予測値)	27	—	25
				実績値	27	—	25
				達成度 (%)	100.00	—	100.00
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童クラブひとり親等支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市放課後児童クラブひとり親等支援事業実施要綱		
事業目的	学童クラブの潜在的利用者が多く、保育料が高いために通えない児童が多い。 沖縄県の「子どもの貧困対策計画」とも関連し、特にひとり親世帯等では、利用が必要だが保育料の問題があるため、その児童に対し保育料補助を設けることにより児童健全育成へとつなげることを目的とする。		
対 象	支援対象は児童扶養手当受給者、母子及び父子家庭等医療費助成事業受給者及び生活保護受給者の児童の保護者。各学童クラブが減免を実施し、その補填としての事業であるため、補助の対象は各学童クラブとなる。		
活動内容	支援対象者が市へクラブ利用料の補助の認定申請を行い、市が資格認定を行う。学童クラブは支援対象者の減免を行い、減免額を市へ補助金申請し交付を行う。		
意図（成果）	学童クラブへ通うことができなかった児童が通えるようになり、また保護者の経済的負担軽減が図られる。さらに地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算	
事業費	千円	14,444	—	15,548	
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	
	県支出金	千円	—	—	
	起債	千円	—	—	
	その他	千円	14,444	—	15,548
	一般財源	千円	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	学童クラブ数	箇所	計画値	50	—	50
			実績値	51	—	51
	支援対象児童の認定者数	人	計画値	450	—	450
			実績値	428	—	534
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	支援対象児童の割合	%	目標値（予測値）	15	—	15
			実績値	15	—	15
			達成度（%）	100.00	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童健全育成事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援法		
事業目的	放課後児童クラブの適正運営、保護者の利用料の負担軽減及び保育の質の向上及び支援員等の待遇改善を図る。		
対 象	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たし、かつ事業の継続性が見込める事業者。		
活動内容	放課後児童クラブの適正な事業運営状況の確認及び補助金交付。		
意図（成果）	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所の量的拡充とともに、次代を担う児童の健全な育成が行われる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	732,227	—	821,205
財源内訳	国庫支出金	千円	315,188	273,340
	県支出金	千円	233,445	273,340
	起債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円	183,594	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	補助対象放課後児童クラブ数	個所	計画値	50	—	51
			実績値	50	—	51
	利用児童数	人	計画値	2,300	—	2,350
			実績値	2,297	—	2,362
	障がい児受入数	人	計画値	85	—	90
			実績値	87	—	113

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	待機児童数	人	目標値（予測値）	30	—	15	
			実績値	59	—	57	
			達成度（％）	50.85	—	26.32	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	ひとり親家庭生活支援モデル事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第23条に規定する「母子保護の実施」に準じた支援を行う。		
事業目的	様々な課題を抱える母子が一緒に生活しつつ、安心して安定した居住環境の中、既存の社会インフラ（民間アパート）を活用し地域の中でより実生活にあった総合的な支援を行い、早期の自立を支援する。		
対 象	保護が必要なひとり親家庭の中でも、自立する意欲のあるひとり親家庭の親子。		
活動内容	保護が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパートを借り上げ、居室を提供するとともに、就労支援や児童生徒の学習支援等を実施し、自立へ向けた総合的な支援を行う。		
意図（成果）	安定した住居環境の提供、就労支援や家計管理講座、児童生徒への学習支援を兼ねた居場所作り等対象世帯の現状に合った個別支援を行うことにより、安心して自立に向けての計画をたて行動することができ、早期の自立につながる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	28,625	—	26,439
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
	県支出金	千円	22,500	21,151
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	5,000
	一般財源	千円	6,125	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	借上居室部屋数（平均値）	部屋	計画値	10	—	10
			実績値	11	—	8
	生活・就労スキルアップ講座開催	回	計画値	12	—	12
			実績値	12	—	14
	学習支援回数	回	計画値	144	—	144
			実績値	152	—	145

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	生活改善が図られた割合	%	目標値（予測値）	95	—	95
			実績値	91	—	100
			達成度（%）	95.79	—	105.26
	学習支援の定着度	%	目標値（予測値）	80	—	80
			実績値	90	—	88
			達成度（%）	112.50	—	110.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援交付金		
事業目的	要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。		
対 象	要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関及び市民		
活動内容	調整機関に職員を配置し、調整機関職員の専門性の強化、地域ネットワーク構成員の連携強化、地域住民への啓発等を行う。		
意図（成果）	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応ができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	2,806
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	935
	県支出金	千円	0	—	935
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	936

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	調整機関の職員の配置		人	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	市民講演会の開催		回数	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	県外研修への参加		回数	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	個別ケース会議の回数		回数	目標値（予測値）	0	—	150
				実績値	0	—	279
				達成度（%）	—	—	186.00
	講演会への参加人数		人	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	13
				達成度（%）	—	—	18.57
	県外研修への参加人数		任	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	要支援児童等世帯支援事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で、要支援児童等の世帯の減収が予想され、世帯の生活維持を支援するため、特に食にたどりつかない世帯に対し、食料を支給することにより、児童が安全・安心な生活が送れるようにすることを目的とする。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭課が支援している要支援児童等のいる世帯 ・生活保護申請中の世帯 ・新型コロナウイルス感染症の影響による休業、退職等で収入が減少している世帯 ・市長が必要と認める世帯 		
活動内容	要支援児童等のいる世帯で特に食にたどりつけない世帯に対し、1回につき5,000円程度の食品を支給する。		
意図（成果）	家庭的に不安定な要支援児童等のいる世帯の生活の不安定さを食料を支給することにより、児童が安全・安心して暮らせることに寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	2,300	—	1,767
財源内訳	国庫支出金	千円	2,300	—	1,766
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	食料支援世帯		世帯	計画値	150	—	150
				実績値	187	—	104
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	対象世帯への提供率		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	100	—	100
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市ひとり親世帯等生活安定給付金給付事業実施要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の発生による、学校、保育園の臨時休業、事業所等の休業等に伴い、特に就業環境の変化による影響を受けやすい児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対し、緊急的な支援を目的として実施する		
対 象	・令和2年4月分～令和3年3月分、いずれかの月の児童扶養手当認定者		
活動内容	・支給対象者に対して30,000円を1回限り給付する		
意図（成果）	・対象者に対して滞りなく給付を行い、就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親家庭の生活安定を図り、新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮に陥り生活保護申請に至らないよう取り組む。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	69,511	—	10,642
財源内訳	国庫支出金	千円	69,510	—	10,642
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	ホームページによる周知		件	計画値	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	支給者対象者		件	目標値（予測値）	2,254	—	350	
				実績値	2,254	—	350	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

2-3 保育

事業名称	保育施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市保育所等整備補助金交付要綱 保育所等整備補助金交付要綱 (国要綱)		
事業目的	待機児童解消を目的として既存施設の定員増を図るため、社会福祉法人へ増改築や分園、新設の整備補助を行う。		
対 象	新設整備：0～5歳までの定員数が大幅増を見込める他分園や連携園の受け入れ施設としての役割を担う。 増改築整備：入所児童の保育環境の環境を整える他既存施設の定員増を図る		
活動内容	保育所の入所状況における保育ニーズや既存施設及び小規模保育所並びに認可外保育所等の施設間の配置状況をみて計画的に新規、分園及び増改築整備をすすめる。		
意図 (成果)	待機児童の解消を早期的に図る		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費	千円	0	—	611,188
財源内訳	国庫支出金	千円	0	523,878
	県支出金	千円	0	65,000
	起債	千円		
	その他	千円	0	22,310
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
活動指標	新設認可保育所整備数	箇所	計画値	3	—	2
			実績値	0	—	2
	分園認可保育所整備数	箇所	計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
	増改築認可保育所整備数	箇所	計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
成果指標	入所児童定員の拡大 (新設)	名	目標値 (予測値)	387	—	258
			実績値	0	—	258
			達成度 (%)	0.00	—	100.00
	入所児童定員の拡大 (分園)	名	目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—
	入所定員数の拡大 (増改築)	名	目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—

2-3 保育

事業名称	認定こども園施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	保育所等整備交付金(国要綱) 認定こども園施設整備交付金(国要綱)		
事業目的	子ども子育て支援法及び「うるま市子ども子育て支援事業計画」に基づき、教育・保育を提供する施設(認定こども園)の施設を整備し、支援事業計画の推進を図る。		
対 象	認定こども園の整備を予定する社会福祉法人また学校法人等		
活動内容	社会福祉法人又は学校法人が実施する認定こども園施設整備に対し、国庫補助要綱に基づき助成		
意図(成果)	子ども子育て支援法及び児童福祉法において、対象児童に対し「教育・保育の保障」する必要があるが、民間事業を活用する事で、施設整備や運営費に対し国・県より助成があり、公立同様の事業効果と財源縮減効果がある		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	292,707	—	1,654,477
財源内訳	国庫支出金	千円	190,654	—	1,092,488
	県支出金	千円	51,312	—	321,924
	起債	千円		—	
	その他	千円	41,256	—	236,433
	一般財源	千円	9,485	—	3,632

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	私立幼保連携認定こども園	ヶ所		計画値	0	—	5
				実績値	0	—	5
	私立幼保連携認定こども園分園	ヶ所		計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	認定こども園入所児童数(1号)	人		目標値(予測値)	0	—	175
				実績値	0	—	175
				達成度(%)	—	—	100.00
	認定こども園入所児童数(2号)	人		目標値(予測値)	0	—	372
				実績値	0	—	372
				達成度(%)	—	—	100.00
	認定こども園入所児童数(3号)	人		目標値(予測値)	0	—	171
				実績値	0	—	171
				達成度(%)	—	—	100.00

2-3 保育

事業名称	保育士再就職支援準備金事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育士等再就職促進支援金交付要綱		
事業目的	市内の保育施設等に再就職した保育士等に対し、再就職助成金を支給し、潜在保育士の再就職促進を図る。		
対 象	保育施設等を離職して1年以上が経過した後、市内の保育施設等に就職した保育士、保育教諭、幼稚園教諭。		
活動内容	再就職後、6か月以上継続して勤務した保育士等に対して、市より10万円の助成金を支給する。		
意図（成果）	潜在保育士等の本市保育施設等への再就職を支援することで、本市の保育士確保並びに待機児童解消を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,700	—	2,300
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	1,150
	起債	千円		—	
	その他	千円	4,700	—	1,150
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	助成金申請者数		人	計画値	20	—	20
				実績値	47	—	23
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	潜在保育士雇用数		人	目標値（予測値）	70	—	90
				実績値	100	—	123
				達成度（%）	142.86	—	136.67
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-3 保育

事業名称	新型コロナウイルス感染症対策認可外保育施設保育料助成事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市新型コロナウイルス感染症対策認可外保育施設保育料助成事業実施要綱		
事業目的	コロナ感染症拡大防止のため、認可外保育施設へ登園自粛要請を行った際、登園自粛要請に応じて認可外保育施設の利用を自粛した保護者に対し、利用料を助成することで、感染拡大の防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた保護者の生活支援に資することを目的とする。		
対 象	・ 0～5歳：施設等利用給付対象外世帯		
活動内容	①園児が感染防止のため登園自粛する。②保護者が申請書を作成、認可外保育施設に提出する。③認可外保育施設が申請書を取りまとめる。④認可外保育施設が保護者の申請書を市へ提出。⑤市が助成決定し、保護者へ助成金を支払う。		
意図（成果）	なるべく多くの児童が保育園の利用を自粛し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	12,055	—	13,457
財源内訳	国庫支出金	千円	12,055	10,743
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	助成額	千円	計画値	12,222	—	10,806
			実績値	12,055	—	12,038
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	延べ自粛児童数	人	目標値（予測値）	291	—	258
			実績値	837	—	960
			達成度（％）	287.63	—	372.09
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—

3. まちの活力を生み出す産業づくり

3-1 農林水産業

3-2 商工業

3-3 観光

3-4 雇用促進・就業支援

3-5 企業立地

3-1 農林水産業

事業名称	農水産振興戦略拠点施設管理費（うるマルシェ）		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市農水産業振興戦略拠点施設条例		
事業目的	"食"を通じてうるま市を元気にする。を基本理念として、うるま市内の農水産物の地産地消・地産外消、農水産業の6次産業化と地域観光拠点としての役割を担う施設として、農水産振興戦略拠点施設「うるマルシェ」の運営支援や施設管理を行う。		
対 象	市民及び市外消費者		
活動内容	直売所棟17,910㎡ レストラン棟864㎡ 研修室等 470㎡ その他駐車場 6,185㎡の管理		
意図（成果）	うるマルシェの施設運営を支援することにより、指定管理者と連携して、拠点施設が中心となり相乗的な波及効果が得られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	44	—	24
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	44	—	24
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	指定管理者との定例会		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
	運営委員会の開催数		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	施設全体売上高		千円	目標値（予測値）	802,700	—	950,000
				実績値	998,000	—	1,240,000
				達成度（%）	124.33	—	130.53
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農地中間管理事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農地中間管理事業業務委託要領		
事業目的	農地中間管理事業とは、「人・農地プラン」と一体的に推進し、認定農業者、認定新規就農者などの地域の中心的担い手へ農地集積・集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める。		
対 象	認定農業者、認定新規就農者などの地域の中心的な担い手が対象。		
活動内容	①出し手から農地を借受け、集約化して受け手（担い手）へ貸付け。 ②機構が預かっている農地の管理（最長で2年）。 ③必要と判断される場合の農地の利用条件整備。 ④農地集積・集約のために必要とされる農地の売買。		
意図（成果）	担い手への農地の集積・集約化。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	2,606	—	2,468
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,397	—	2,460
	一般財源	千円	209	—	8

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	農地所有者への交渉			計画値	30	—	30
				実績値	95	—	30
	農地借受希望者への農地の斡旋			計画値	30	—	30
				実績値	55	—	30
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	農地借受面積		ha	目標値（予測値）	25	—	25	
				実績値	11	—	14	
				達成度（％）	44.00	—	56.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	うるま市の頑張る農業を応援します事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市の頑張る農業を応援します事業実施要綱		
事業目的	農産物の地産地消及びブランド化の推進を図ることを目的に、必要な農業用機械の導入及び生産施設の整備を支援する。		
対 象	生産農家（公募により選定）		
活動内容	農業用機械、生産施設の整備に対する補助		
意図（成果）	うるマルシェ又はファーマーズマーケット等の直売施設への出荷量		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	35,656	—	36,430
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	28,524	—	29,144
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,132	—	7,286

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	栽培施設の整備	m ²		計画値	4,000	—	4,000
				実績値	4,767	—	4,896
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	農作物の生産性向上	m ²		目標値（予測値）	4,000	—	4,000
				実績値	4,767	—	4,896
				達成度（%）	119.18	—	122.40
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農業次世代人材投資事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領、沖縄県農業次世代人材投資事業交付要綱		
事業目的	次世代の農業者になることを志向するものに対して、就農開始直後の経営確立を支援する資金を交付し、経営感覚に優れた次世代の担い手を育成・確保する。		
対 象	沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第5の2の(1)に定める要件を満たす者。(例：独立・自営就農時の年齢が、原則50歳未満であり、次世代を担う農業者となることについての強い意欲を有していること。など)		
活動内容	独立自営する新規就農者に対して、年最大150万円を交付。 就農定着に向けたサポート体制の整備。 事業費のうち交付金は県から10割補助。その他の経費については一部補助。		
意図(成果)	年間10名の新規就農者確保。 ※沖縄県では年間300名の新規就農者確保を目標としており、うるま市における割り当ては年間10名となっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	30,835	—	20,548
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	30,835	—	20,548
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	新規就農相談会の開催		回	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	0
	各地域における事業説明		回	計画値	12	—	12
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	新規就農者の確保		名	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	16	—	17
				達成度(%)	160.00	—	170.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農業水路等長寿命化・防災減災事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農業水路等長寿命化・防災減災事業要綱 国(80%) 県(8%) 市(12%)		
事業目的	東山地区の送水ポンプの老朽化による不具合やかんがい方法の変化に伴う維持管理の増加、また、送水ポンプ建屋も老朽化による亀裂やコンクリート剥離などが目立ち、地震による倒壊、コンクリート落下によるポンプ破損や誤作動など危険な状況にある。送水ポンプ及び建屋の更新を行うことで、ポンプ破損や誤作動などの被害防止を図る。		
対 象	石川東山ポンプ建屋・ポンプ		
活動内容	令和2年度：実施設計 令和3年度：ポンプ建屋建築工事、 令和4年度：送水ポンプ機械設備工事、送水ポンプ電気設備工事、 既設ポンプ建屋撤去工事		
意図（成果）	維持管理費の負担軽減、安定した農業用水の送水。 (建屋建築工事：1箇所、送水ポンプ：2基)		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	6,005	—	11,341
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,280	—	8,618
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	725	—	2,723

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	ポンプ建屋建築等工事		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	ポンプ施設機械設備工 事		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	ポンプ建屋		箇所	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00
	ポンプ施設		基	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	農業基盤整備促進事業（具志川地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄土地改良事業補助金要綱 国80% 県11% 市9%		
事業目的	イ草を主体とした水田地帯である本地区は、水田かんがい施設の未整備や排水不漁の為、農業生産活動に支障を来している。水田かんがい施設及び排水路を整備し、農業者の労力の軽減、持続ある農業経営の向上を目的とする。		
対 象	具志川地区水田地帯び隣接畑地		
活動内容	令和2年度 実施設計業務 令和3年度 用地測量業務 令和4年度～6年度 用地買収、沈砂地工事、排水路工事、給水栓工事、水田かんがい施設工事		
意図（成果）	農業生産活動の労力の軽減、持続ある農業経営の向上を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	9,133	—	25,419
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,116	—	21,459
	起債	千円	800	—	1,800
	その他	千円	0	—	2,160
	一般財源	千円	217	—	0

		単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	基盤整備工事	%	計画値	0	—	10
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	基盤整備工事（年度毎）	%	目標値（予測値）	0	—	10
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	0.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	水産基盤整備事業補助金交付要綱 国 90% 市10%		
事業目的	H29年度に効率的で効果的な漁港施設の更新を図るために施設の老朽化等の状況を調べる機能診断を行った結果、泊地の水深不足及び鋼管矢板式防波堤の腐食や損傷がある。実施設計を行い計画的に機能更新整備を実施する。		
対 象	南原漁港、池味漁港		
活動内容	令和2年度 実施設計 令和3年度 南原漁港防波堤工事、 令和4年度 南原漁港防波堤工事、池味漁港沖防波堤設計業務 令和5年度 池味漁港沖防波堤工事		
意図（成果）	漁港施設の機能更新整備の実施。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,704	—	165,990
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	4,232	—	147,771
	起債	千円		—	14,700
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	472	—	3,519

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	設計業務		件	計画値	1	—	0	
				実績値	1	—	0	
	工事		件	計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	南原防波堤改良工事 (累計)		%	目標値（予測値）	0	—	59	
				実績値	0	—	59	
				達成度（%）	—	—	100.00	
	池味防波堤改良工事 (累計)		%	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興公共投資交付金 漁村地域整備交付金事業 国 (7.5/10) 県 (1/10) 市 (1.5/10)		
事業目的	浜及び比嘉漁港の施設機能の更新を図るため、基本施設（護岸、浮桟橋、船揚場等）の漁港施設整備を実施する。		
対 象	当該漁港の漁業従事者		
活動内容	H30：比嘉漁港（防波堤）整備 R1：浜漁港（浮桟橋）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場）整備 R2：浜漁港（用地舗装）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場・道路）整備 R3：浜漁港（道路等）		
意図（成果）	漁港整備を行うことで、漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善および水産物の生産性の向上を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	165,146	—	203,182
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	139,280	—	155,415
	起債	千円	22,200	—	24,600
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,666	—	23,167

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	浜・比嘉漁港整備		%	計画値	96	—	100	
				実績値	83	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	浜・比嘉漁港整備（年度毎）		%	目標値（予測値）	26	—	4	
				実績値	13	—	17	
				達成度（%）	50.00	—	425.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	うるまの元気応援プロジェクト		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるまの元気応援プロジェクト補助金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている地域経済の活性化及び市民生活の回復支援を目的とする。		
対 象	市内の各種協会、経済団体、産業支援団体、福祉関連団体、自治会その他地域で活動する個人又は団体		
活動内容	地域経済や市民生活の回復を図るため、市内の団体等が実施する独自事業に対して補助金を交付する		
意図（成果）	補助対象者が行った事業に対する経費の70%以上が、市内事業者等に支払われたことをもって成果とする。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	26,978
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	26,900
	一般財源	千円	0	—	78

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	市内事業者等への支出割合		%	計画値	0	—	70	
				実績値	0	—	86	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	市内事業者等への支出割合		%	目標値（予測値）	0	—	70	
				実績値	0	—	86	
				達成度（%）	—	—	122.86	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	タクシー事業者等支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症影響により経営に影響を受けている市内事業者を支援するため、市内タクシー及び運転代行で活用できるチケットを配布し活用してもらうことで、市内経済の活性化を図る。		
対 象	市内タクシー、運転代行業者及び市内事業者		
活動内容	市内加盟店舗にて2000円毎に1枚(560円)タクシー・運転代行で使用できるチケットを配布する。		
意図(成果)	タクシー・運転代行で使用できるチケットを配布することにより、加盟店舗での売上向上と市内タクシー及び運転代行の利用率向上を図る。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費	千円	0	—	28,482
財源内訳	国庫支出金	千円	0	28,482
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	タクシーチケットの配布	枚	計画値	0	—	4,500
			実績値	0	—	4,500
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	加盟店舗数	件	目標値(予測値)	0	—	200
			実績値	0	—	230
			達成度(%)	—	—	115.00
	タクシーチケット利用枚数	枚	目標値(予測値)	0	—	3,000
			実績値	0	—	3,000
			達成度(%)	—	—	100.00
			目標値(予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度(%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	県外進学学生支援うるまメール		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	帰省自粛やアルバイト収入減等により学業継続・生活基盤が不安定となった市内出身の学生に対し本市特産品等を配送することによりメール（応援・声援）を送る。		
対 象	県外へ就学した学生		
活動内容	うるま市の特産品等の配送		
意図（成果）	コロナ禍における県外学生への精神的、物理的支援		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	4,999
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	4,999
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	支援学生数		人	計画値	0	—	450	
				実績値	0	—	450	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	発送の完了		件	目標値（予測値）	0	—	450	
				実績値	0	—	450	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	商品開発プロモーション事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進交付金		
事業目的	市内事業所における特産品等の販路拡大支援と特産品等を活用した商品開発及びプロモーションを実施し、市産品の認知度向上や事業所のスキルアップ・販路開拓を目的とする。		
対 象	市内事業者を対象		
活動内容	①特産品販路拡大支援 ②特産品開発及びプロモーション支援		
意図（成果）	特産品等の販路開拓希望者を募集し、市内外への販路拡大支援を行う。また、特産品等を活用した商品の開発支援及びプロモーション展開により事業所の経営強化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	29,443
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	23,554
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	4,000
	一般財源	千円	0	—	1,889

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	市内外物産展出展回数		回	計画値	4	—	4
				実績値	0	—	4
	ワークショップ実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	0	—	0
	プロモーション関連活動数		回	計画値	2	—	2
				実績値	0	—	7

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	物産展平均売上		円	目標値（予測値）	74,100	—	74,100
				実績値	0	—	32,330
				達成度（%）	0.00	—	43.63
	商談成立数		件	目標値（予測値）	8	—	12
				実績値	0	—	7
				達成度（%）	0.00	—	58.33
	アンケート		%	目標値（予測値）	80	—	80
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	0.00	—	125.00

3-2 商工業

事業名称	中小・小規模事業者等融資支援金交付事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市中小・小規模事業者等融資支援金交付事業実施要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているうるま市内中小・小規模事業者に対し、経済支援を行う。		
対 象	うるま市に主たる事業所を有し、事業を営んでいる者で、新型コロナウイルス感染症の影響により公的融資の申し込みを行い、当該融資の決定を受けた者。		
活動内容	うるま市中小・小規模事業者等融資支援金交付事業を実施し、1事業者当たり10万円の支援金を給付する。		
意図(成果)	地域における事業継続、地域経済の維持及び経済活動の推進を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	70,700
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	70,700
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	事業者から申請受付し 支援金給付		件	計画値	0	—	1,200
				実績値	0	—	708
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	対象事業者8割以上への 給付支援		件	目標値(予測値)	0	—	1,200
				実績値	0	—	708
				達成度(%)	—	—	59.00
	給付支援者満足度8 0%以上		%	目標値(予測値)	0	—	80
				実績値	0	—	85
				達成度(%)	—	—	106.25
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	給付金等サポート事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業補助金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済的な影響を受けている事業所への支援策として、国や沖縄県が実施する給付金等の申請手続き等が負担となり受給が滞ることを防ぎ、適正に給付金等が交付され、事業活動の継続を図ることを目的とする。		
対 象	市内事業者		
活動内容	国や県が実施する給付金等の電子申請サポート		
意図（成果）	給付金等の申請・受給が円滑に行われ、事業者の事業活動の継続を目的とする。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	5,409
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	5,409
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	サポート件数		件	計画値	0	—	1,000
				実績値	0	—	651
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	サポートに対する満足度		%	目標値（予測値）	0	—	90
				実績値	0	—	99
				達成度（%）	—	—	110.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	通り会等活性化支援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業補助金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した市内の事業所の支援をするとともに7（セブン）コミュニティーズ（7通り会）の支援を行い、消費拡大と地域活性化を図る事を目的とする。		
対 象	市内事業者		
活動内容	市内事業所及び7（セブン）コミュニティーズ（7通り会）の支援を行い、消費拡大と地域活性化を目的とし、スタンプラリーを開催する。		
意図（成果）	市内事業者の売上向上、事業継続及び地域経済の維持・活性化		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	0	—	2,500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,500
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	応募総数	枚	計画値	0	—	900
			実績値	0	—	2,970
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	直接的経済効果	万円	目標値（予測値）	0	—	400
			実績値	0	—	823
			達成度（%）	—	—	205.75
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	事業所改装等応援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症流行期においても安定的に営業を継続できることを目的に行う、店舗及び移動販売車両等に係る改装工事等、備品整備、テイクアウト容器、消毒液等に対して、その費用を補助する。		
対 象	市内中小・小規模事業者		
活動内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る店舗及び移動販売車両等の改装、備品整備、テイクアウト容器等の消耗品購入に対して、費用を補助する。		
意図（成果）	新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を補助することで、コロナ禍においても市内中小・小規模事業者が安心して事業活動が行える環境構築を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	26,499
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	26,499
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	補助件数		件	計画値	0	—	300	
				実績値	0	—	84	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	予算執行率		%	目標値（予測値）	0	—	80	
				実績値	0	—	69	
				達成度（%）	—	—	85.63	
	事業満足度		%	目標値（予測値）	0	—	80	
				実績値	0	—	97	
				達成度（%）	—	—	121.25	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	うるま市プレミアム商品券事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業補助金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上が減少している事業者が多いなか、市内事業所における消費喚起を目的にプレミアム商品券（50%プレミアム）を市民へ販売、市内事業者の売上向上、事業継続及び地域経済の維持・活性化を支援する。		
対 象	市内事業者（利用者は市民）		
活動内容	うるま市商工会が行う以下の業務を補助する。 ・商品券の制作 ・利用店舗の募集 ・商品券販売店舗の調整 ・周知 ・問合せ対応 ・商品券の販売 ・換金		
意図（成果）	市内事業者の売上向上、事業継続及び地域経済の維持・活性化。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	276,347	—	181,989
財源内訳	国庫支出金	千円	249,866	181,989
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	26,481	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	販売の割合	%	計画値	95	—	90
			実績値	100	—	100
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	商品券が換金された割合	%	目標値（予測値）	100	—	100
			実績値	99.36	—	100
			達成度（%）	99.36	—	99.53
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市) 第2次うるま市観光振興ビジョン		
事業目的	うるま市の魅力を県内外に向けPRするため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報発信を行い、観光客の誘客を図る。		
対 象	県内外観光客		
活動内容	観光情報誌・インターネット等のメディアを活用したうるま市の観光情報発信		
意図(成果)	観光誘客により、経済効果や地域活性化につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	14,996	—	19,929
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	11,997	—	15,943
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,999	—	3,986

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	HP・SNSによる情報発信の実施		件	計画値	3	—	11
				実績値	12	—	32
	インフルエンサーを活用したPR活動の実施		件	計画値	10	—	1
				実績値	12	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	主要施設来場者数		千人	目標値(予測値)	300	—	355
				実績値	158	—	135
				達成度(%)	52.67	—	38.03
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-3 観光

事業名称	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	プロスポーツチーム等の合宿・大会等を誘致することにより、地域経済の活性化を図る。 また、副次的効果として、子供たちがプロスポーツチームの練習に触れることで、スポーツに取り組む意欲の向上や技術力の向上に繋がり、青少年の健全育成や競技力向上の面でも効果が期待できる。		
対 象	国内・国外の各種スポーツ競技団体（プロ野球・プロサッカー・高校・大学各種競技団体）		
活動内容	令和元年度に設立した「うるま市スポーツコンベンション推進協議会」を主体として、体育施設・宿泊・飲食・交通等の協力体制を整えた上で、戦略的に合宿誘致活動に取り組んでいく。 また、事業効果を把握するため、合宿・キャンプを実施した団体の来訪者数及び直接消費額を調査する。		
意図（成果）	プロスポーツチーム等が市内に滞在し消費をすることで、地域経済の活性化に寄与し、市民所得の向上に繋げることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	13,675	—	113,929
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,689	—	81,353
	起債	千円	0	—	17,400
	その他	千円	2,813	—	8,459
	一般財源	千円	2,173	—	6,717

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	推進協議会の開催		回	計画値	2	—	2
				実績値	0	—	2
	合宿誘致活動		件	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	新規合宿件数		件	目標値（予測値）	1	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	0.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	うるま市サイクルツーリズム推進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法		
事業目的	サイクリングを主目的とした県外・国外からの誘客を図り、地域経済の活性化に資することを目的とする。 また、副次的効果として、市民の自転車利用促進に貢献し、健康増進、環境保全の面でも効果が得られることが期待できる。		
対 象	県外・国外の観光客及び自転車愛好家		
活動内容	事業初年度に設定した「誘客ターゲット」「モデルコース」「誘客に向けた課題及び対応策」を踏まえ、事業2年目においては、受入環境の整備とターゲットを絞った効果的なプロモーションに取り組んでいく。		
意図（成果）	うるま市の地域資源を活かしたサイクルツーリズムを推進することで、サイクリングを主目的とした観光客及び自転車愛好家が増えることにより、地域滞在時間の延長並びに域内消費を促すことによる地域への経済循環を生み出すことができ、地域活性化並びに市民所得の向上に繋げることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	9,922	—	9,985
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,937	—	7,987
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,985	—	1,998

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	休憩スペースの設置		件	計画値	0	—	20
				実績値	0	—	20
	プロモーションの実施		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
			件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	商業施設の売上高		円	目標値（予測値）	0	—	16,960,000	
				実績値	0	—	3,429,000	
				達成度（%）	—	—	20.22	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	観光防災危機管理対策事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市総合計画(6-2防災・減災) 第2次観光振興ビジョン(5-1-③)		
事業目的	観光客増加傾向にある中、観光客に対して災害時における早期帰宅支援及び情報提供等の対策を行うことが重要である。そこで、観光危機管理の対策を講じることで、安全・安心・快適な観光地の形成を図ることを目的とする。		
対 象	うるま市への観光客及び来訪者		
活動内容	観光危機管理計画の策定(一括交付金)及び防災用電光掲示板の設置(沖縄観光防災力強化支援事業)		
意図(成果)	観光危機発生時の観光客の安全を確保し、危機後の観光産業の早期復興・事業継続を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	109,465
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	76,687
	県支出金	千円	0	—	11,577
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	21,201

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	検討委員会の開催		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	勉強会の開催		回	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
	観光安全マップの作成		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成果指標	観光危機管理計画の策定完了		件	目標値(予測値)	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度(%)	—	—	100.00	
	災害用電光掲示板の設置		箇所	目標値(予測値)	0	—	2	
				実績値	0	—	2	
				達成度(%)	—	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-3 観光

事業名称	観光・物産事業者支援事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業補助金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている事業者の救済支援として、コロナ感染防止対策やうるま市の観光・特産品等の需要拡大キャンペーン、新たな販路形成を実施し、需要の回復を図るとともに、うるま市の観光地としての魅力や価値、特産品等のプロモーションを合わせて行い、アフターコロナのうるま市の認知度向上・観光誘客拡大を図る。		
対 象	市内観光関連事業者		
活動内容	事業者支援の実施		
意図（成果）	事業者支援による観光関連事業者の維持		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	34,999
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	34,999
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	うるま感動キャンペーンの実施			計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	コロナ感染対策機器の導入	社	計画値	0	—	20	
			実績値	0	—	23	
	プロモーションの実施		計画値	0	—	1	
			実績値	0	—	1	

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	参画事業者数		社	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	70
				達成度（％）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	観光誘客促進PR事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の終息後の誘客効果を高めると共に、地元産品の新たな販路形成へ繋げ、地域経済への波及による経営基盤の強化を図るため、5,000人以上を対象とした県外スポーツイベントでのウェルカム動画の放映と併せて、市産品のPRを目的とした販促商品を配布を行う。		
対 象	県内外観光客		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光大使等を活用した、ウェルカム動画の制作。 ・スポーツチーム本拠地での試合会場にて、プロモーションイベントの実施。 ・市産品やパンフレットの配布によるPR活動。 ・来場者へのアンケート調査 		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000名以上への効果的な誘客訴求を見込める。 ・本市でキャンプを行っているスポーツチーム観戦者を対象とすることで、キャンプ地と本拠地との一体感を築き、オフシーズンの観光誘客に繋げることができる。 ・市産品やパンフレットを配布することにより、物産事業者の新たな販路形成へ繋げることができる。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	34,942
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	34,941
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	県外でのプロモーションイベント		回	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	動画制作の放映		件	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	6
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	来訪意欲アンケート調査		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	89
				達成度（%）	—	—	127.29
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市地域雇用人材育成事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成（OFF-JT・OJT等）支援を実施することで、地域人材の雇用促進を図り、継続的な雇用につなげる。		
対 象	新規雇用者（求職者）		
活動内容	新規に雇用した人材に対して人材育成（OFF-JT,OJT）を実施後、企業において正規に期間の定めのない社員として雇用する。		
意図（成果）	本市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む求職者に対して、民間企業との連携による人材育成（OFF-JT・OJT等）を実施し就職、継続雇用につなげる。 【R3年度成果目標】人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率 90%以上（1年後）		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	6,988	—	35,731
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,590	—	28,584
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,398	—	7,147

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	人材育成（OJT等）の支援		件	計画値	7	—	8	
				実績値	4	—	6	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	人材育成事業の実施		件	目標値（予測値）	7	—	8	
				実績値	4	—	6	
				達成度（%）	57.14	—	75.00	
	新規雇用者の継続雇用人数		人	目標値（予測値）	26	—	18	
				実績値	8	—	16	
				達成度（%）	30.77	—	88.89	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市就労支援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	雇用の拡大を図り、中小企業等の事業主に対する各種支援、就業者のスキル向上。また、児童生徒の勤労観・職業観の形成の為、キャリア教育を実施する。		
対 象	小学生、中学生、高校生、一般社会人の求職者を対象としている。		
活動内容	雇用の拡大を図るため、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、求職情報等の発信を実施する。また、将来の担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就労意識の向上を図るため、キャリア教育を実施する。		
意図（成果）	完全失業率の改善、市民の所得向上や小中高校生の学力向上に繋がるよう、市内の未就労者の就労に繋がり、市内の企業の安定した雇用の確保が図られ、市内の高校等の若年者の就業意識向上に繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	98,194	—	91,234
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	78,555	—	72,987
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	19,639	—	18,247

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	街角コンタクトセンター利用者数		件	計画値	8,000	—	5,000
				実績値	2,302	—	1,513
	キャリア教育実施校		校	計画値	18	—	18
				実績値	17	—	18
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	新規雇用者数		件	目標値（予測値）	355	—	350
				実績値	278	—	117
				達成度（%）	78.31	—	33.43
	キャリア教育アンケート満足度		%	目標値（予測値）	80	—	80
				実績値	91	—	95
				達成度（%）	113.75	—	118.75
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	緊急雇用対策事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、雇い止めや内定取り消しにあった市内在住の求職者の生活基盤の安定化を図るため、会計年度任用職員として雇用する。		
対 象	令和2年度の緊急雇用者で継続雇用を希望している方。市内在住求職者で新型コロナの影響により、内定取消、離職を余儀なくされた方、規模縮小で仕事を失った個人事業主、また、就職難に直面する大学等の新卒生。		
活動内容	募集・選考を行い対象事項に該当する市内在住の求職者を会計年度任用職員として雇用する。		
意図（成果）	対象事項に該当する市内在住の求職者を会計年度任用職員として雇用する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	13,357	—	37,077
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	13,357	—	37,077
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	雇用者数		人	計画値	10	—	25	
				実績値	11	—	27	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	雇用者数		人	目標値（予測値）	10	—	25	
				実績値	11	—	27	
				達成度（%）	110.00	—	108.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	産業基盤整備推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進交付金交付要綱		
事業目的	産業振興計画（平成29年3月）の着実な推進のために、基本構想（平成31年3月）において主要プロジェクトとして位置づけた産業集積候補地の事業化に向けた基本設計の策定を行う。		
対 象	主要プロジェクトとして位置づけた産業集積候補地における工業団地造成計画策定		
活動内容	基本計画に基づき、産業集積候補地において工業団地造成に係る基本設計の策定を行う。		
意図（成果）	産業基盤整備推進計画基本設計の策定		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	22,743	—	0
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	18,092	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,651	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	基本設計		%	計画値	0	—	50
				実績値	0	—	50
	導入可能性調査		件	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	基本設計		%	目標値（予測値）	0	—	50
				実績値	0	—	50
				達成度（%）	—	—	100.00
	導入調査		件	目標値（予測値）	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度（%）	100.00	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	うるま市企業誘致促進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市へ県外企業を誘致するため、東京都に推進員を設置し、企業訪問等による情報の収集、投資環境等の説明を行い、企業誘致に向けた活動を行う。		
対象	うるま市進出を検討する企業等		
活動内容	企業訪問による情報収集並びに投資環境の説明のほか沖縄県等が実施する誘致セミナー等へ参加し様々な情報の収集を行う。また、本市への企業誘致を促進するため、工業団地予定地、旧庁舎跡地、公民連携事業を視察する環境投資ツアーを開催する。本市をPRするための企業誘致パンフレットを作成する。 ①企業誘致活動、②環境投資ツアー、③企業誘致パンフレット作成		
意図(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・中城新港地区(県有地)における分譲地・賃貸工場への企業進出 ・工業団地予定地、旧庁舎跡地、その他公民連携事業への企業誘致及び投資を促進する。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	9,879	—	10,605
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,903	—	8,483
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,976	—	2,122

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
活動指標	訪問企業数		件	計画値	120	—	80	
				実績値	20	—	40	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成果指標	進出企業数		件	目標値(予測値)	2	—	1	
				実績値	0	—	0	
				達成度(%)	0.00	—	0.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるま市の基幹産業である製造業において、安定的な人材供給と付加価値の高い高度な技能を持った人材を養成や人材確保に向けた企業支援を目的とする。		
対 象	金型産業への就労を希望する求職者並びに金型産業に従事する技術者及び市内に立地する製造業の技術者		
活動内容	地域の若年者、未就職卒業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために、OFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により必要な知識・技術を習得するための研修を行う。また、立地企業に就業している技術者に対し、付加価値の高いものづくりが出来る人材を養成するための研修を行うことで、立地企業の技術力向上を図る。		
意図（成果）	金型技術等の製造業に関する高度な技術者の育成を継続的に実施することで、企業誘致推進及び雇用創出に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	14,949	—	14,943
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	11,959	—	11,954
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,990	—	2,989

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	短期研修実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	2	—	3
	ME研修		回	計画値	1	—	5
				実績値	1	—	5
	PM・CE研修		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	短期研修人数		人	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	50	—	45
				達成度（%）	100.00	—	90.00
	ME研修		人	目標値（予測値）	2	—	3
				実績値	3	—	3
				達成度（%）	150.00	—	100.00
	PM・CE研修		人	目標値（予測値）	4	—	4
				実績値	5	—	8
				達成度（%）	125.00	—	200.00

3-5 企業立地

事業名称	研究開発支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	当事業では、共同研究を加速させることで、更なる企業集積や新商品、新技術開発などに繋げるため、製造業等に対し経費補助を実施する。		
対 象	市内製造業等		
活動内容	製造業等による研究開発事業、共同開発マッチング事業		
意図（成果）	製造業等の進出の促進並びに成長促進支援		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,867	—	5,000
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	3,893	—	4,000
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	974	—	1,000

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	研究開発への補助		件	計画値	4	—	4	
				実績値	4	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	新技術、新商品開発		件	目標値（予測値）	4	—	4	
				実績値	4	—	4	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	国際物流トライアル推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進交付金交付要綱		
事業目的	平成29年度から中城湾新港東ふ頭が供用開始されたことと併せ、そこを活用した物流を促進し進出企業並びに市内企業の経済活動の活性化に繋げる。		
対 象	立地企業及び周辺事業者		
活動内容	中城を拠点港として活用する船舶の定期航路の増設および中城湾新港の機能強化に向けた検証事業を実施する。		
意図 (成果)	中城湾新港を活用した集荷トン数 (フォアダー向け支援) 中城湾新港を活用した船舶の入出港数 報告書の作成		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	28,072	—	50,461
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	22,457	—	40,368
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,615	—	10,093

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
活動指標	実証実験を実施(内航船)		回	計画値	10	—	10	
				実績値	0	—	25	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
成果指標	物流モデルの創出		件	目標値 (予測値)	2	—	2	
				実績値	3	—	2	
				達成度 (%)	150.00	—	100.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	産業振興計画策定事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進交付金交付要綱		
事業目的	本市の経済動向の推移等を把握・推察し、将来を見据えたより効果の高い産業振興策を策定する。		
対 象	市内全域		
活動内容	現計画の検証、経済動向の推移の把握、推察等及び上位計画の整理、次期計画の策定		
意図（成果）	現在の産業振興計画（H29-R3）の検証等を行い、新たに5年間計画の産業振興計画を策定する。（R4~R8）		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	15,856
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	12,425
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	3,431

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	検討委員会の開催		回	計画値	0	—	3	
				実績値	0	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	産業振興計画の策定		件数	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	地域ブランディング事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	IT関連産業集積のためのプロモーションを再構築し、新たな地域ブランディングを行うことで、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会構造の変革において発生した需要を積極的に取り込んでいくことを目的とした企業誘致等を図る		
対象	市内への立地を検討している市外事業者		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外へのプロモーション活動 ・アイコンイベントの開催 ・フィードバックおよび戦略提言 		
意図(成果)	うるま市及び沖縄県がこれまで推進してきたIT関連産業集積のためのプロモーションを再構築し、IT先進地としての新たな地域ブランディングを行うことで、新型コロナウイルス感染症流行を契機とした社会構造の変革において発生した、新たな企業進出の需要を積極的に取り込んでいく。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費	千円	0	—	14,481
財源内訳	国庫支出金	千円	0	14,481
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	アイコンイベントの開催	回	計画値	0	—	1
			実績値	0	—	1
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	アイコンイベント参加者数	人	目標値(予測値)	0	—	40
			実績値	0	—	40
			達成度(%)	—	—	100.00
	アンケート調査	件	目標値(予測値)	0	—	2,000
			実績値	0	—	1,600
			達成度(%)	—	—	80.00
			目標値(予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度(%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	市内事業者広報支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症流行の影響で、打撃を受けた事業者を中心にコロナ禍後の経営基盤強化・回復・事業展開を支援するため、メディアを活用したPR広報の支援を行う。さらに、コロナ禍中の取り組み等も含めた宣伝、広報を行うことにより、業域を超えたコロナ感染対策の重要性の啓発促進、ワクチン接種の普及促進、コロナ禍後の新たな経営形態への転換の検討など、副次的な波及効果を狙う。		
対 象	市内事業者		
活動内容	委託：テレビ番組・広報動画作成 各1本 補助金：ラジオ番組 1本 ・ PR動画 6本		
意図（成果）	一定以上の定期配信登録者数を持つインフルエンサーを選定し、取材を依頼。取材を通して作成した動画や記事をSNS等によって配信する。 ラジオ番組での事業者取材を通して情報を発信する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	0	—	11,494
財源内訳	国庫支出金	千円	0	11,494
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	テレビ番組放送	回	計画値	0	—	2
			実績値	0	—	2
	ラジオ番組放送	回	計画値	0	—	1
			実績値	0	—	1
	PR動画作成	本	計画値	0	—	6
			実績値	0	—	4

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	テレビ放送視聴者数	万人	目標値（予測値）	0	—	28
			実績値	0	—	28
			達成度（%）	—	—	100.00
	ラジオ番組視聴者数	万人	目標値（予測値）	0	—	6
			実績値	0	—	6
			達成度（%）	—	—	100.00
	PR動画視聴者数	万人	目標値（予測値）	0	—	100
			実績値	0	—	70
			達成度（%）	—	—	70.00

3-5 企業立地

事業名称	E V 普及促進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	EVの実践的な導入実証事業を通じて、製造業等の産業の振興を図り、本市におけるEVを核としたコミュニティ構築へと繋げる。		
対 象	県内外の集客施設や宿泊施設等		
活動内容	県内外の集客施設や宿泊施設等における導入実証実験		
意図 (成果)	市内で製造・開発されたEVを活用した、実践的な導入実証事業を行い、本市産のEVの普及促進を図ることで、市内における製造業等の産業振興を図る。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費	千円	0	—	9,518
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	0	1,500
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
活動指標	EV普及促進実証実験	件	計画値	0	—	3
			実績値	0	—	3
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
成果指標	EV導入検討台数	台	目標値 (予測値)	0	—	5
			実績値	0	—	50
			達成度 (%)	—	—	1,000.00
			目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—
			目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	農水産業振興支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	観光客来沖自粛、飲食店の営業自粛、イベント等の中止・延期の影響により、需要が減少している生産者の事業継続を図るため、農水産物の消費拡大に係る費用を助成する		
対 象	市内農水産業従事者		
活動内容	市内産品の輸送費補助、販売手数料補助、BtoB支援、動画制作		
意図（成果）	前年比での売上減少率の抑制10%以内		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	23,500	—	19,995
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	23,500	—	19,995
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	輸送費補助数		件	計画値	0	—	4,000
				実績値	0	—	6,511
	販売手数料補助		人	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	前年との売上比較		%	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	120
				達成度（%）	—	—	120.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	経営多角化支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルスの影響を受けた市内の事業者が、新商品開発や販路拡大などの新たなサービスを開始する場合の経費について予算の範囲内で補助金を交付し、停滞した地域経済の立て直しと、感染症に負けない地域経済を構築する。		
対 象	市内事業者		
活動内容	経営の多角化を図るために新商品の開発や販路拡大等に取り組む事業に対する補助		
意図（成果）	新型コロナを踏まえた新商品・新事業への展開を支援し、感染症に負けない強靱な地域経済を構築する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	32,695	—	17,891
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	32,695	—	17,887
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	商品開発等への補助		件	計画値	0	—	15	
				実績値	0	—	15	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	新商品及び新たな事業 の創出		件	目標値（予測値）	0	—	15	
				実績値	0	—	15	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	キャッシュレス化推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、接触機会が減少するキャッシュレス化及び電子決済システムを推進し、地域の消費者の購買意欲拡大等による地域経済と商業の活性化を図るため、電子プレミアム商品券の発行事業を実施する。		
対 象	うるま市民及び市外在住者		
活動内容	プレミアム付き電子商品券の発行		
意図（成果）	小規模店のみで使用可能な地元企業応援券（プレミア率50%）と加盟店全店で使用可能な共通券（プレミア率25%）の2種類のプレミアム付電子商品券を発行		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	116,681	—	69,357
財源内訳	国庫支出金	千円	116,681	—	69,357
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	プレミアム付き電子商品券の発行		千円	計画値	462,400	—	14,000	
				実績値	461,371	—	14,000	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	電子商品券の販売率		%	目標値（予測値）	100	—	100	
				実績値	100	—	100	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4 - 1 土地利用

4 - 2 公共交通

4 - 3 道路・河川・排水路

4 - 4 公園・緑地

4 - 5 景観づくり

4 - 6 住環境

4 - 7 循環型社会・環境保全

4 - 8 上水道

4 - 9 下水道等

4-1 土地利用

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法等		
事業目的	近年の土地利用形態に沿った計画的なまちづくりを行うため、都市計画施設、用途地域等の見直しを行う必要があり、さらには都市計画に係る関連計画（みどり推進計画、景観計画等）についても、現状に即した改訂等を行っていく必要がある。（単年度繰返）		
対 象	市民		
活動内容	都市計画道路の決定及び廃止、都市計画公園の決定及び廃止、用途地域の見直し、各種計画の改定または改訂等		
意図（成果）	良好な居住環境等が保たれる		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	30,786	—	25,032
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	16,518	—	14,238
	一般財源	千円	14,268	—	10,794

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	委託発注件数		件	計画値	8	—	5
				実績値	10	—	5
	都市計画審議会の開催		回	計画値	2	—	1
				実績値	2	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	都市計画決定(変更)		回	目標値（予測値）	2	—	1
				実績値	2	—	1
				達成度（％）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	総合交通戦略推進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策基本法 地域公共交通活性化再生法 		
事業目的	人口減少時代を見据え、多極連携集約型の都市の形成とそれらを効率よく結ぶ交通ネットワークの構築が必要である。まちづくり戦略と一体となった総合的な地域公共交通ネットワークの形成を図り、誰もが快適で暮らしやすい交通環境の実現に向けて「うるま市総合交通戦略」を重点的かつ戦略的に推し進める必要がある。		
対 象	市民、観光客、物流等		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点構築に向けた調査、計画策定 新たな交通システム導入に向けた調査、実施計画の策定、実証実験 市産EV自動車の公共交通モデル構築に向けた導入実験(実証実験)等 地域公共交通計画の策定(策定は努力義務化) 		
意図(成果)	多極連携集約型都市(立地適正化計画)を推進していくため、拠点間を効率的に結ぶ公共交通ネットワークを構築することで、誰もが快適で暮らしやすい交通体制の確保を図るとともに、交通による環境負荷の軽減を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	委託発注件数		件	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
	実証実験回数		回	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	事業化の件数		件	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	路線バス事業者応援給付事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市路線バス運行継続支援金交付要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間の影響下においても、市民の移動手段として欠かすことのできない路線バスの維持確保に向け、危機的状況に陥る路線バス事業者に対して支援金を給付する。		
対 象	うま市内にバス路線を運行する路線バス事業者		
活動内容	うま市内にバス路線を運行する路線バス、1路線あたり150,000円を給付する。 ただし、赤字補填路線は除く（2路線）、共同運行路線(高速バス2路線)は按分とする。		
意図（成果）	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間においても、バス路線を維持する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	4,200
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	4,200
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	給付金申請		社	計画値	0	—	4	
				実績値	0	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	路線の廃止		路線	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	ちばりよ～うるま！！タクシー事業者等応援事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	ちばりよ～うるま！！タクシー事業者等応援事業実施要領		
事業目的	コロナ禍における夜間の利用や観光客の落ち込みがあるタクシー等事業者（法人、個人、介護、運転代行）を支援し、地域交通のインフラとしての役割を継続してもらう為、タクシー等事業者への応援金の給付を行う。		
対 象	市内の法人タクシー、個人タクシー、介護タクシー、運転代行		
活動内容	対象者が事業用に所有する各車両1台に対し、応援金として5万円を給付		
意図（成果）	対象事業者の事業継続率100%		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算	
事業費	千円	0	—	15,838	
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	
	県支出金	千円	—	—	
	起債	千円	—	—	
	その他	千円	0	—	15,800
	一般財源	千円	0	—	38

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	応援金申請	件	計画値	0	—	335
			実績値	0	—	316
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	事業の継続	%	目標値（予測値）	0	—	100
			実績値	0	—	100
			達成度（%）	—	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	交通基本計画・総合交通戦略策定事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	交通政策基本計画(交通政策基本法 平成25年法律第92号)		
事業目的	多極連携・集約型都市形成を見据え、将来都市構造のあり方から効率的な交通ネットワーク構築に向けた目指すべき方向性や目標を策定し、総合的な交通関連施策を計画的かつ戦略的に展開するため。		
対 象	市民、観光客、物流等		
活動内容	令和元年度 総合交通戦略策定 令和2～4年度 道路整備プログラムの見直し		
意図(成果)	多極連携・集約型都市(立地適正化計画)を推進していくため、各拠点間を効率的に結ぶ交通ネットワーク構築と、賢く公共交通を利用できる環境を創出することにより、誰もが快適で暮らしやすい交通環境の実現と交通による環境負荷の軽減を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	3,227	—	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,227	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
活動指標	策定幹事会・委員会		%	計画値	1	—	3	
				実績値	0	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	交通基本計画策定		%	目標値(予測値)	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度(%)	100.00	—	—
	総合交通戦略策定		%	目標値(予測値)	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度(%)	100.00	—	—
	道路整備プログラム見直し		%	目標値(予測値)	30	—	50
				実績値	20	—	60
				達成度(%)	66.67	—	120.00

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	兼箇段高江洲線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	本路線は安慶名赤道線を起点に県道沖縄石川線を横断する都市計画道路である。周辺には具志川職業能力開発校、赤道小学校、県立中部病院等があり本路線の整備により歩行者の安全を確保すると共に、交通の利便性の確保、機能的な交通網の確保を図る。延長=415m 幅員16m(2車線、歩道3.5m×2)		
対象	・道路利用者。(車両、歩行者等) ・安全で円滑な道路交通。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図(成果)	本路線を整備することにより、兼箇段・米原方面、赤道・宮里方面の両方から機能的な道路網の形成、利便性の向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	199,716	—	87,455
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	152,111	—	67,996
	起債	千円	37,200	—	15,200
	その他	千円	1,145	—	1,970
	一般財源	千円	9,260	—	2,289

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	工事費		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	0
	用地費		筆	計画値	1	—	1
				実績値	2	—	1
	補償費		件	計画値	1	—	1
				実績値	6	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値(予測値)	2,975	—	2,975	
				実績値	1,758	—	1,812	
				達成度(%)	59.09	—	60.91	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名西原線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	住宅地に位置し、近隣にあげな小・中学校及び中部農林高等学校があるが道路が狭く歩道未整備のため、学童や歩行者にとって危険な状態であり、その解消のため道路整備を行う。		
対 象	安慶名西原線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	59,968	—	76,118
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	43,741	—	59,077
	起債	千円	14,900	—	13,300
	その他	千円	832	—	0
	一般財源	千円	495	—	3,741

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	1
	用地買収		筆	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	1
	物件等補償		件	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	1,867	—	1,867	
				実績値	990	—	1,122	
				達成度（％）	53.03	—	60.10	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	橋梁長寿命化修繕対策事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防災・安全社会資本整備交付金(R1迄)、道路メンテナンス事業補助(R2~)、特定防衛施設周辺整備調整交付金(R2迄)		
事業目的	塩害・経年劣化により、市管理の橋梁全体において老朽化が進行しており、道路の安全確保及び維持管理費の抑制を行うため。		
対 象	うるま市が管理する道路橋88カ所（道路法対象市道82カ所・法定外6カ所）。		
活動内容	道路橋の長寿命化を図るための修繕や更新を計画的に進める。		
意図（成果）	橋梁補修をすることにより、長寿命化を図ると共に、利用者の交通安全が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	94,053	—	85,245
財源内訳	国庫支出金	千円	43,504	—	31,000
	県支出金	千円	2,720	—	20,168
	起債	千円	26,200	—	30,800
	その他	千円	19,903	—	2,146
	一般財源	千円	1,726	—	1,131

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	工事		件	計画値	3	—	2
				実績値	3	—	8
	測量、設計等		件	計画値	2	—	1
				実績値	2	—	2
	補償		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	事業費		千円	目標値（予測値）	481,670	—	481,670	
				実績値	93,096	—	84,256	
				達成度（%）	19.33	—	17.49	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名田場線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 令和9年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	本路線は沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線道路として、うるま市道路整備プログラムで位置づけられている都市計画道路である。県道沖縄石川線及び県道具志川環状線の慢性的な渋滞緩和と防災避難道路として整備を図る。 延長=780m 幅員=16m (2車線3.5m×2)		
対象	・道路利用者(車両・歩行者等) ・安全で円滑な道路交通		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図(成果)	機能的で利便性の高い道路		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	80,690	—	93,440
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	64,158	—	71,591
	起債	千円	14,900	—	16,100
	その他	千円	525	—	243
	一般財源	千円	1,107	—	5,506

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	工事費		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	用地費		筆	計画値	3	—	2
				実績値	1	—	0
	補償費		件	計画値	3	—	1
				実績値	5	—	4

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値(予測値)	1,956	—	1,956	
				実績値	372	—	456	
				達成度(%)	19.02	—	23.31	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城18号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している市道であるが、歩道未整備のため通学する生徒の交通安全及び避難路を確保するため。		
対 象	与那城18号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	24,374	—	41,279
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	16,125	—	29,560
	起債	千円	7,800	—	6,700
	その他	千円	448	—	0
	一般財源	千円	1	—	5,019

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	1
	用地買収		筆	計画値	0	—	5
				実績値	0	—	2
	物件等補償		件	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	550	—	550	
				実績値	243	—	322	
				達成度（%）	44.18	—	58.55	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城61号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	辺地債		
事業目的	集落内の道路は幅員が狭く、対面通行も困難で災害時に於ける緊急活動（消防車等）や大型車両（コミュニティバス等）の通行に支障があるため、道路拡幅の整備を行う。		
対象	与那城61号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間短縮が図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	43,507	—	8,074
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	43,312	—	8,074
	その他	千円	168	—	0
	一般財源	千円	27	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	2	—	1
	用地買収		筆	計画値	9	—	9
				実績値	0	—	0
	物件等補償		件	計画値	3	—	8
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	304	—	304	
				実績値	88	—	109	
				達成度（%）	28.95	—	35.86	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	道路施設老朽化対策事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	社会資本整備総合交付金		
事業目的	老朽化による舗装や道路付属物の危険箇所について調査・対策を推進し、安心できる暮らしを構築する道路の整備を図る。		
対 象	うるま市認定路線		
活動内容	道路の点検・調査を踏まえ道路整備を計画的に推進する。		
意図（成果）	悪路を整備することにより、安心安全な道路環境を築造し、交通災害の防止に繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	12,980	—	12,551
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,310	—	7,800
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,670	—	4,751

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	測量試験費		千円	計画値	19,100	—	11,860
				実績値	12,980	—	12,551
	本工事		千円	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	老朽化調査費（年度毎）		千円	目標値（予測値）	19,100	—	11,860	
				実績値	12,980	—	12,551	
				達成度（%）	67.96	—	105.83	
	工事費（年度毎）		千円	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	ヌーリ川公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法 沖縄振興特別措置法		
事業目的	ヌーリ川公園は、うるま市の中心部（複合中心拠点）にある公園であり、単なる近隣公園としての機能だけでなく、エリア内にある一つの空間として、エリア価値・市民生活の質（QOL）の向上に貢献する空間（公園）を創る。		
対 象	近隣住民だけでなく市民全般		
活動内容	令和3年度：物件補償・用地買収、造成工事等 令和4年度：物件補償・用地買収、整備工事等 令和5年度：用地買収、整備工事等 令和7年度中の部分供用開始を目指す。		
意図（成果）	市民間の交流及び健康増進に寄与し、エリア価値・市民生活の質（QOL）の向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	225,311	—	166,273
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	103,772	—	71,598
	起債	千円	97,900	—	63,600
	その他	千円	841	—	16,135
	一般財源	千円	22,798	—	14,940

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	3
				実績値	3	—	0
	設計等		件	計画値	5	—	7
				実績値	8	—	1
	用地買収・物件補償		件	計画値	7	—	3
				実績値	7	—	4

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	33	—	39	
				実績値	33	—	36	
				達成度（%）	100.00	—	92.31	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	江洲第2公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	区民の憩いの場、災害時における一時避難場所を整備することで、安全・安心な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	江洲区民と利用者		
活動内容	公園実施設計、用地買収、補償、本工事を実施。 A=約0.37ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	16,951
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	7,590
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	4,700
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4,661

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	2
	用地買収・物件補償		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	41	—	45	
				実績値	41	—	46	
				達成度（%）	100.00	—	102.22	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	赤野公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	赤野区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.6ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	45,148	—	98,057
財源内訳	国庫支出金	千円	23,701	—	48,027
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	20,300	—	47,500
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,147	—	2,530

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	1	—	4
				実績値	0	—	3
	用地買収・物件補償		件	計画値	2	—	2
				実績値	3	—	4

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	14	—	55	
				実績値	12	—	32	
				達成度（%）	85.71	—	58.18	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	天願公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	天願区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.65ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	133,266	—	130,966
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	68,628	—	64,529
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	63,200	—	60,600
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,438	—	5,837

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設計等		件	計画値	2	—	1
				実績値	3	—	1
	用地買収・物件補償		件	計画値	5	—	10
				実績値	8	—	9

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	全体事業進捗		%	目標値（予測値）	30	—	51	
				実績値	25	—	47	
				達成度（%）	83.33	—	92.16	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	宮里公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	未共用部分を整備することにより、当地区の対象災害時避難人員を収容できる収容面積が確保され、安心・安全で快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	宮里区住民と隣接する志林川区住民		
活動内容	一時避難場所の整備を行う。 A=約0.15ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	30,866	—	5,998
財源内訳	国庫支出金	千円	14,756	3,004
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	15,400	2,800
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	710	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	本工事	件	計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
	設計等	件	計画値	1	—	2
			実績値	2	—	1
	用地買収・物件補償	件	計画値	0	—	2
			実績値	1	—	4

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	全体事業進捗	%	目標値（予測値）	6	—	37	
			実績値	24	—	28	
			達成度（%）	400.00	—	75.68	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	公園施設長寿命化対策支援事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条、沖縄振興特別処置法第105号		
事業目的	公園を利用する子供や高齢者をはじめ、誰もが安全・安心し利用できる都市公園の整備を推進する。		
対 象	公園内遊戯施設。		
活動内容	既存都市公園の老朽化に伴い公園施設の長寿命化を図るべく計画的に更新していく。		
意図（成果）	老朽化により危険性がある公園内遊戯施設を更新することで、利用者が安全・安心し利用できる都市公園の整備を推進する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	42,650	—	65,215
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	18,500	—	14,500
	起債	千円	22,000	—	7,400
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,150	—	43,315

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	事業進捗率		%	計画値	100	—	100	
				実績値	100	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	安全・安心対策対象公園		箇所	目標値（予測値）	3	—	1	
				実績値	3	—	2	
				達成度（%）	100.00	—	200.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡公園整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法第29条 社会資本整備総合交付金		
事業目的	本事業は、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業に隣接する公園で、城跡へ訪れる観光客と地域住民が交流が生まれ、地域振興並びに文化振興を図るため当公園を整備する。		
対 象	勝連城跡周辺文化観光拠点、勝連城跡への全入場者		
活動内容	勝連城跡へ訪れる観光客の滞在時間を伸ばし、定期的なイベントを開催し観光客と地域市民との交流が生まれる公園を整備する。 令和2年度：物件補償調査、物件補償、用地取得 令和3年度：物件補償、用地取得		
意図（成果）	文化観光拠点施設と連携して勝連城跡やイベント等で訪れる観光客と地域住民の増加が見込まれ滞在時間を伸ばし、観光消費に繋がることが期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	168,238	—	431,201
財源内訳	国庫支出金	千円	70,178	—	193,487
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	63,200	—	174,100
	その他	千円	20,477	—	30,630
	一般財源	千円	14,383	—	32,984

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	用地取得		㎡	計画値	6,100	—	7,700
				実績値	6,426	—	10,309
	物件補償		件	計画値	2	—	10
				実績値	3	—	14
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	勝連城跡公園の利用者		人	目標値（予測値）	180,000	—	240,000
				実績値	68,269	—	62,097
				達成度（%）	37.93	—	25.87
	整備進捗率		%	目標値（予測値）	10	—	26
				実績値	10	—	25
				達成度（%）	100.00	—	96.15
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進2課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	世界遺産として登録されている勝連城跡への観光客等の誘客や地域振興並びに、文化振興を図るため、勝連城跡周辺を整備する。		
対象	勝連城跡周辺文化観光拠点施設、勝連城跡への全入場者。		
活動内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。 令和3年度：工事（歴史文化観光拠点進入路等）、用地取得、物件移転補償。 令和4年度：工事（入口広場整備工事） 令和5年度：工事（県道16号線バス停部の工事、バス停の統合、歩道のセーフティ化及び舗装工事）		
意図（成果）	世界遺産として登録されている勝連城跡の周辺に、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点施設を整備することで、観光客等の誘客や、観光物産収入の増が期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	1,942,431	—	415,499
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	1,535,217	—	299,390
	起債	千円	373,600	—	61,100
	その他	千円	17,048	—	28,220
	一般財源	千円	16,566	—	26,789

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	用地取得		㎡	計画値	2,268	—	6,569
				実績値	2,113	—	0
	物件補償		件	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	勝連城跡への入場者		人	目標値（予測値）	180,000	—	240,000
				実績値	68,269	—	62,097
				達成度（%）	37.93	—	25.87
	整備進捗率		%	目標値（予測値）	78	—	99
				実績値	73	—	87
				達成度（%）	93.59	—	87.88
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-5 景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	景観法、都市計画法		
事業目的	本市の多彩で美しい景観を守り、育て、活かすことにより、潤いと癒しのある住みよい生活環境をつくる。また、まちの魅力が高まることにより、定住人口や交流人口が増え、観光振興や地域振興にも寄与することができる。		
対 象	重点地区候補の住民。		
活動内容	本市の景観重点地区候補において、地域の特色をいかした景観づくりを推進するため、景観地区等の指定に向けた取組を行う。また、景観地区に指定されている地区において、助成金の交付基準に適合した行為に対し、景観地区助成金の交付を行う。		
意図（成果）	景観地区の指定地区数を増やし、建築物等の形態意匠について制限や助成により良好な景観へ誘導することで、うるまらしい景観の保全・創出を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	8,298	—	8,415
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,638	—	6,732
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,660	—	1,683

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	景観地区等の指定	地区		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	景観助成申請件数	件		目標値（予測値）	3	—	3
				実績値	4	—	3
				達成度（%）	133.33	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法・都市再生推進事業制度要綱 ・沖縄振興公共投資交付金交付要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱 		
事業目的	土地区画整理事業の導入により、不良住宅地区を解消し、宅地の利用促進、並びに公共施設の整備改善により既成市街地の再生・再構築を図り、隣接するみどり町と一体となった中心市街地を形成する。		
対 象	市民、及び事業地区内の地権者		
活動内容	施行面積：16.2ha <input type="checkbox"/> 都市計画道路・区画道路・特殊道路築造、公園・緑地整備、宅地造成 <input type="checkbox"/> 建物等補償 <input type="checkbox"/> 換地処分業務		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地の再生・再構築。 ・工事完了及び換地処分をもって成果指標とする。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	109,035	—	27,003
財源内訳	国庫支出金	千円	11,261	—	12,044
	県支出金	千円	59,585	—	0
	起債	千円	17,000	—	0
	その他	千円	13,671	—	14,299
	一般財源	千円	7,518	—	660

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	事業地区内の道路整備延長	m	区分	計画値	180	—	89
				実績値	180	—	0
	事業地区内の宅地整備面積	㎡	区分	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	換地計画作成業務	%	区分	計画値	75	—	100
				実績値	75	—	100

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	事業地区内の道路整備率	%	区分	目標値（予測値）	4,433	—	4,522
				実績値	4,433	—	0
				達成度（%）	100.00	—	0.00
	事業地区内の宅地整備率	%	区分	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	換地処分	%	区分	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	江洲土地区画整理換地処分事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市組合区画整理助成条例 うるま市補助金等交付規則		
事業目的	快適で活力あるまちの形成を図ることを目的に実施している江洲土地区画整理事業の早期完了を目指す。		
対 象	江洲土地区画整理組合		
活動内容	江洲土地区画整理換地計画及び換地処分事業等への補助金の交付		
意図 (成果)	江洲土地区画整理事業に係る換地計画が認可され換地処分が行われることにより、事業が完了し組合の解散が可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	9,430	—	18,332
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	40
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	4,804
	一般財源	千円	9,430	—	13,488

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
活 動 指 標	事業の進捗		%	計画値	90	—	95	
				実績値	90	—	95	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
成 果 指 標	事業の進捗			目標値 (予測値)	90	—	95	
				実績値	90	—	95	
				達成度 (%)	100.00	—	100.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	長田団地建替事業		
担当部	都市建設部	課室	維持管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公営住宅法、住生活基本法		
事業目的	平成24年度策定の「長田団地再生計画」、平成30年度に策定見直しされた「うるま市公営住宅等長寿命化計画」を基に、築造後35年を経過する本団地の構造・安全及び居住性の機能低下を考慮し、入居者が安心・安全な生活を営むことができるよう、居住水準及び住環境の向上に資するため、本団地の建替えをおこなう。		
対 象	既団地入居者及び市民		
活動内容	【平成23年度】長田団地再生計画策定【平成25年度】本設計、造成基本設計、入居者意向調査【平成26年度】実施設計、外構設計、地質調査【平成27年度～平成28年度】造成工事、外構工事【平成28年度～平成29年度】第1期工事（A棟、集会場）【平成30年度～令和1年度】A棟本入居、第2期工事（C棟解体、外構、造成）【令和3年度～令和4年度】第2期工事（B棟、駐車場等）【令和5年度】第3期工事（敷地内通路・E F棟移転・解体）		
意図（成果）	老朽化した本団地を建替えることにより、居住者の安全性・居住性の向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	392	—	178,445
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	121,677
	起債	千円	0	—	49,500
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	392	—	7,268

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	団地(住戸)建設		戸	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	事業(入居)説明会		世帯	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	老朽化住戸撤去		戸	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	団地入居者		戸	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-7 循環型社会・環境保全

事業名称	不法投棄対策事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業目的	快適な生活環境の確保と保全を図るため、不法投棄された一般廃棄物をの撤去・処分を行う。		
対 象	市内		
活動内容	・不法投棄されたごみ（粗大ごみ、家電等）の撤去		
意図（成果）	不法投棄された一般廃棄物の撤去・処分を行うことで、快適な生活環境の確保と保全が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	284	—	473
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	9	—	0
	一般財源	千円	275	—	473

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	不法投棄防止対策用看板		枚	計画値	40	—	40
				実績値	34	—	95
	不法投棄ごみの撤去		件	計画値	1,000	—	1,000
				実績値	983	—	1,195
				計画値		—	
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	不法投棄に関する問い合わせ件数		件	目標値（予測値）	420	—	420
				実績値	295	—	286
				達成度（%）	70.24	—	68.10
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-7 循環型社会・環境保全

事業名称	合併処理浄化槽設置補助金（旧事業名：生活排水対策費）		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方創生汚水処理施設整備推進交付金（浄化槽設置整備事業）		
事業目的	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助することで生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。		
対 象	下水道の整備が見込まれない下水道事業計画区域内の地域であって、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第14条の8第1項に規定する生活排水対象重点地域において合併処理浄化槽を設置しようとする者。		
活動内容	対象地域における浄化槽設置（5~10人槽）に係る経費（上限500千円）を補助することで生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。		
意図（成果）	下水道の整備が見込まれない補助対象区域における合併処理浄化槽設置のほか、同区域における単独処理浄化槽及び汲み取りトイレから合併処理浄化槽への切り替えを促進することを意図し、下水道区域見直しにより合併処理浄化槽地区へ変更したことに伴う下水道地区との費用の不公平感の解消に向け、市の積極的な関与が必要です。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	11,514	—	12,516
財源内訳	国庫支出金	千円	2,158	—	1,992
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	9,356	—	10,524

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	合併処理浄化槽の設置	基		計画値	25	—	25
				実績値	23	—	25
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	処理人口（5~10人槽）	人		目標値（予測値）	125	—	125
				実績値	115	—	129
				達成度（%）	92.00	—	103.20
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-8 上水道

事業名称	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助事業		
担当部	水道部	課室	工務課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 令和10年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	水道法		
事業目的	安全、安心な水道水の安定的供給を図るため、水道施設の新設、更新及び耐震化を行う。		
対 象	市民・市水道施設		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の更新工事：与那城上原・桃原・屋慶名・饒辺・西原地内 ・配水管の測量設計業務 		
意図（成果）	地域住民の健康衛生並びに生活環境の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	175,995	—	284,123
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	84,000	—	141,000
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	91,995	—	143,123
	一般財源	千円		—	

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	配水管布設工事		件	計画値	4	—	6
				実績値	4	—	6
	測量設計業務		件	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
	配水管布設延長		m	計画値	2,780	—	4,288
				実績値	2,947	—	4,557

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	有収率		%	目標値（予測値）	92.7	—	93.0
				実績値	92.6	—	93.1
				達成度（%）	99.9%	—	100.1%
	無効水量		m ³	目標値（予測値）	688,000	—	648,000
				実績値	726,653	—	648,095
				達成度（%）	94.7%	—	100.0%
				目標値（予測値）			
				実績値			
				達成度（%）			

4-9 下水道等

事業名称	処理場・ポンプ場施設改築更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和4年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法		
事業目的	下水道施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した石川終末処理場および4箇所の中継ポンプ場の施設更新工事を行う		
対 象	石川終末処理場、前原第3中継ポンプ場、前原第4中継ポンプ場、東山中継ポンプ場、美原中継ポンプ場		
活動内容	うるま市と日本下水道事業団とで協定を結び、日本下水道事業団が市に代わって既存施設の更新工事の発注・監督等を行う		
意図(成果)	近年、地方公共団体の技術者不足を補完するには、下水処理場・ポンプ場の特殊な専門的技術を持った日本下水道事業団が工事発注等を行うことが工事全体の質を上げ、また、計画的更新による施設の長寿命化が図れることから、安定した下水道施設管理に寄与することができる		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	105,335
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	51,790
	県支出金	千円	0	—	17,300
	起債	千円	0	—	36,245
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	協定事項の完了	%	計画値	100	—	100
			実績値	0	—	100
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	協定事項の完了	%	目標値(予測値)	100	—	100
			実績値	0	—	100
			達成度(%)	0.00	—	100.00
			目標値(予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度(%)	—	—	—
			目標値(予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度(%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	公共下水道効果促進事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和5年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法・沖縄振興特別措置法		
事業目的	快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道へ浄化槽等の接続を行う。		
対 象	市民（下水道未接続者）		
活動内容	下水道未接続者に対して、市広報誌や戸別訪問、また、下水道指定店からの周知を行っている。		
意図（成果）	下水道接続に向けた取り組みを強化することで、下水道事業の収入増につなげ、下水道事業を安定的に提供していく。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,600	—	9,550
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	2,000	—	4,650
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,600	—	4,900
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	下水道への接続（当事業）		人	計画値	200	—	200	
				実績値	153	—	294	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	供用開始区域内未接続人数		人	目標値（予測値）	13,776	—	12,676
				実績値	14,837	—	15,758
				達成度（%）	107.70	—	124.31
	うるま市普及率		%	目標値（予測値）	68	—	68
				実績値	66.5	—	67.3
				達成度（%）	97.79	—	98.97
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	未普及管渠整備及び老朽管更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	市内用途地域の一部、民家の密集した集落、運動公園及び米軍基地を含めた区域2,849haの健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資することを目的とする。		
対 象	公共下水道事業計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道実施設計及び管渠布設工事。		
意図（成果）	下水道事業計画区域2,849haの公共下水道整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	36,331	—	334,992
財源内訳	国庫支出金	千円	0	64,863
	県支出金	千円	18,360	95,601
	起債	千円	12,240	170,302
	その他	千円	0	0
	一般財源	千円	5,731	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	下水道管布設延長	km	計画値	1	—	2
			実績値	0	—	2
	実施設計	件	計画値	1	—	6
			実績値	7	—	10
	下水道管路施設工事	件	計画値	3	—	4
			実績値	1	—	8

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	下水道普及率	%	目標値（予測値）	73	—	74	
			実績値	66.5	—	67.3	
			達成度（%）	90.72	—	90.46	
	認可面積整備率	%	目標値（予測値）	75	—	77	
			実績値	68.1	—	69.6	
			達成度（%）	90.68	—	90.39	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	石川処理区については、昭和49年に供用開始しており、40年以上経過する下水道施設が存在する。下水道施設の老朽化が進むと、下水道施設の機能停止による公衆衛生の悪化及び管渠の破損による道路陥没等が発生し、住民への大きな影響が懸念される。したがって、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、下水道施設ストックマネジメント計画策定を行う。		
対 象	下水道整備区域		
活動内容	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施する。		
意図（成果）	下水道施設のストック状態を把握し、計画的な維持管理、改築更新等を行うことにより、適正な維持管理及び改築更新等費用の平準化を行うことが出来る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	40,619	—	36,667
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	24,369	—	21,999
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	16,250	—	14,668

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	管路施設点検工、視覚調査工	式	式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	処理施設情報の収集・整理	式	式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	処理施設点検・調査計画の策定	式	式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	ストックマネジメント実施方針策定	式	式	目標値（予測値）	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度（％）	100.00	—	—
	下水道施設点検・調査の実施	式	式	目標値（予測値）	1	—	2
				実績値	1	—	2
				達成度（％）	100.00	—	100.00
	ストックマネジメント改築計画策定	式	式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	雨水幹線整備事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	近年の多発する浸水被害への対応を図るため、平成27年5月20日に下水道法を含む「水防法等の一部を改正する法律」が施工され、ソフト・ハードの両面からの水害対策を強化する制度改革が行われた。そこで、地方公共団体においては、「雨水管理総合計画」を策定し、下水道法に基づく事業計画の「施設の設置に関する方針」に位置づけ、雨水幹線を計画的に整備して浸水の解消に努めることを目的とする。		
対 象	雨水公共下水道全体計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道による浸水対策を実施する上で、現在・中期・長期にわたり実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に進めていく雨水管理総合計画を策定し、計画的に雨水幹線の整備を行う。		
意図（成果）	全体計画区域内における浸水発生区域に関し、段階的な浸水対策方針を決定し、浸水の解消に努める。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
財 源 内 訳	事業費	千円	6,578	—	27,008
	国庫支出金	千円	3,945	—	16,200
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	0	—	10,800
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	2,633	—	8

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	雨水事業計画変更業務		式	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
	雨水幹線設計(安慶名ブロック3,4)		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	雨水幹線工事(安慶名ブロック3,4)		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	安慶名ブロック3浸水 解消面積		ha	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	—	—	—	
	安慶名ブロック4浸水 解消面積		ha	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5 - 1 幼児教育

5 - 2 学校教育

5 - 3 学校教育施設

5 - 5 生涯学習

5 - 6 生涯スポーツ・スポーツ振興

5 - 8 歴史・文化財

5-1 幼児教育

事業名称	幼稚園給食体制整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	大量調理施設衛生管理マニュアル、学校給食法		
事業目的	令和1年10月より施行される「幼児教育・保育の無償化」への対応として、令和2年度よりすべての3歳児から5歳児を幼稚園、保育所、認定こども園等における受け入れ態勢を整備する。 それによって午後の預かり保育ニーズの増加に伴い、給食実施数が増加するため給食実施体制の強化を図る。		
対 象	令和2年度における市立幼稚園（12園を予定）に入所する児童のうち、保護者の就労などにより午後の預かり保育が必要な児童を対象とする。		
活動内容	預かり保育に必要な給食数を賄うための備品や人員、その他設備等を確保する。		
意図（成果）	午後の預かり保育に対して、給食を実施する事で保護者の負担の軽減する。 安定的に給食を提供する事で、児童の食育促進を図る。 既存幼稚園を活用し、午後の預かり（保育ニーズ）へ対応する事で不要な保育施設整備を抑制する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	7,932	—	8,104
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	7,932	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	市立幼稚園における給食提供数	人	計画値	866	—	621
			実績値	398	—	347
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	新規保育施設整備の抑制	箇所	目標値（予測値）	7	—	7
			実績値	7	—	0
			達成度（%）	100.00	—	0.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対 象	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図（成果）	保護者に対し経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	180,267	—	181,158
財源内訳	国庫支出金	千円	84	109
	県支出金	千円	10,455	10,864
	起債	千円		
	その他	千円	7,119	7,377
	一般財源	千円	162,609	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	援助費	千円	計画値	196,486	—	197,000
			実績値	180,267	—	181,158
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	要保護認定者	人	目標値（予測値）	85	—	85
			実績値	73	—	77
			達成度（%）	85.88	—	90.59
	準要保護認定者	人	目標値（予測値）	2,600	—	2,600
			実績値	2,611	—	2,597
			達成度（%）	100.42	—	99.88
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対 象	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図（成果）	保護者に対し、経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	127,523	—	129,870
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	32	—	11
	県支出金	千円	8,350	—	7,802
	起債	千円		—	
	その他	千円	6,696	—	5,299
	一般財源	千円	112,445	—	116,758

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	援助費		千円	計画値	164,773	—	165,000	
				実績値	127,523	—	129,869	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	要保護認定者		人	目標値（予測値）	50	—	50	
				実績値	35	—	33	
				達成度（%）	70.00	—	66.00	
	準要保護認定者		人	目標値（予測値）	1,300	—	1,300	
				実績値	1,378	—	1,381	
				達成度（%）	106.00	—	106.23	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	感染症対策等支援事業(小学校)		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校保健特別対策事業費補助金感染症対策等の学校教育活動継続支援事業		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、及び学校保健特別対策事業費補助金(1/2感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、学校の感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。		
対 象	うるま市立小学校18校		
活動内容	学校における感染症対策等への支援。 子供たちの学習保障の取り組みへの支援。		
意図(成果)	各学校への支援率100%		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	22,652
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	22,652
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
活 動 指 標	学校における取り組み の支援		校	計画値	18	—	18	
				実績値	18	—	18	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成 果 指 標	各学校への支援率		%	目標値(予測値)	100	—	100	
				実績値	100	—	100	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	感染症対策等支援事業(中学校)		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校保健特別対策事業費補助金感染症対策等の学校教育活動継続支援事業		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金(1/2感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、学校の感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。		
対 象	うるま市立中学校10校		
活動内容	学校における感染症対策等への支援。 子供たちの学習保障の取り組みへの支援。		
意図(成果)	各学校への支援率100%		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	10,879
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	10,879
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	学校における取り組み の支援		校	計画値	10	—	10
				実績値	10	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	各学校への支援率		%	目標値(予測値)	100	—	100
				実績値	100	—	100
				達成度(%)	100.00	—	100.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内公立学校の児童生徒の安全安心の確保と教員の負担軽減を図るため、市内公立学校で行う消毒作業及び検温作業に係る経費を補助する。		
対 象	うるま市立小中学校		
活動内容	校内消毒及び検温等の実施		
意図（成果）	学校内でのクラスター発生件数0件		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	23,583	—	34,117
財源内訳	国庫支出金	千円	20,928	31,655
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	2,655	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	校内消毒及び検温等の実施	校	計画値	25	—	25
			実績値	23	—	23
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	学校内でのクラスター発生	件	目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	小学校の児童に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	小学校5年生の児童全員		
活動内容	市内小学校（18校）へ学習支援員を各1名配置し、児童の基礎基本の定着に効果のある取り組みの共有化を図る等、支援員の研修内容を工夫し、指導に活かすことで更なる学力向上を目指す。		
意図（成果）	学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上につながる。 各学校への効果的な支援を行うためには、各学校専属の支援員の配置が必須である。学習支援員を配置した効果の検証方法についても研究を進めていきたい。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	7,776	—	7,157
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,218	—	5,725
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,558	—	1,432

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	学習支援員配置人数	人		計画値	18	—	18
				実績値	9	—	9
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	県到達度調査県平均との差：5年	%		目標値（予測値）	-5	—	-5
				実績値	-1.8	—	-1
				達成度（%）	36.00	—	20.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	中学校の生徒に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	中学校2年生		
活動内容	市内中学校（10校）へ学習支援員を各1名配置し、生徒の基礎基本の定着に効果のある取り組みの共有化を図る等、支援員の研修内容を工夫し、指導に活かすことでさらなる学力向上を目指す。		
意図（成果）	学習に遅れがちな生徒や消極的な生徒に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の学習意欲の向上につながる。 各学校への効果的な支援を行うためには、各学校専属の支援員の配置が必須である。学習支援員を配置した効果の検証方法についても研究を進めていきたい。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,097	—	3,646
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	3,278	—	2,916
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	819	—	730

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	学習支援員配置人数	人		計画値	10	—	10
				実績値	4	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	県到達度調査県平均との差：数学	%		目標値（予測値）	-2	—	-2
				実績値	-4.3	—	-7.9
				達成度（%）	286.67	—	526.67
		%		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	うるま市スポーツ力向上促進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業目的	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、部活動加盟率の改善を図る。		
対 象	①石川中学校 ②伊波中学校 ③あげな中学校 ④具志川中学校 ⑤具志川東中学校⑥高江洲中学校 ⑦与勝中学校 ⑧与勝第二中学校 ⑨彩橋小中学校		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の現状把握と要望確認・学校現場及び外部指導者のマッチング・学校現場への派遣スケジュール調整 ・安全管理含む事業全体のコーディネート・スポーツ教室や講演会の開催 		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担軽減による働き方改革の推進 ・生徒の心豊かにたくましく生きるために必要な健康保持と体力向上 ・地域、関係団体との連携強化による運動部活動等の充実、強化 ・アスリート（外部指導者）のセカンドキャリアの環境づくり（雇用創出） 		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	24,422	—	24,866
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
	県支出金	千円	19,537	19,892
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	4,000
	一般財源	千円	4,885	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	外部指導員の配置（27人）	人	計画値	27	—	27
			実績値	26	—	26
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	生徒等へのアンケート	%	目標値（予測値）	80	—	80
			実績値	100	—	33
			達成度（%）	125.00	—	41.25
	部活動加盟率	%	目標値（予測値）	55	—	58
			実績値	48	—	49.2
			達成度（%）	87.27	—	84.83
	教員へのアンケート	%	目標値（予測値）	80	—	80
			実績値	100	—	53
			達成度（%）	125.00	—	66.25

5-2 学校教育

事業名称	教育相談事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育支援センター条例施行規則第5条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	登校しづりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。		
対 象	幼児・児童生徒・保護者・教師		
活動内容	与勝・具志川地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、学校内外で教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒・保護者・教師の相談に応じる。		
意図（成果）	相談できる場所があることにより、相談者（幼児・児童生徒・保護者）が継続して支援を受けることができ、問題行動等の改善や安心して子育てができる。教師は、幼児・児童生徒理解を高めることができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	24,410	—	25,755
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
	県支出金	千円	18,662	20,313
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	5,748	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	相談員の配置数	人	計画値	8	—	9
			実績値	8	—	9
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	課題解決割合	%	目標値（予測値）	30	—	36
			実績値	36	—	38.5
			達成度（%）	120.00	—	106.94
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育支援センター条例施行規則第6条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会性を高めることを目指す。		
対 象	入級判定会にて適応指導教室への通級が望ましいと判定された児童生徒（心理的要因等によって学校へ登校できない児童生徒）。		
活動内容	担任（県派遣教育職員）、指導員を配置し、個々の状態に応じた指導支援を行う。		
意図（成果）	教室での個別・集団活動を通して自立心・社会性が育まれ、学校へチャレンジ登校できたり卒後の進学や就労などに向け前向きに取り組むことができるようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	5,711	—	5,859
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	4,423	—	4,550
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,288	—	1,309

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	指導員		人	計画値	3	—	3	
				実績値	3	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	卒業後の進路決定割合		%	目標値（予測値）	89	—	89	
				実績値	88	—	85	
				達成度（%）	98.88	—	95.51	
	体験活動参加割合		%	目標値（予測値）	79	—	80	
				実績値	88	—	100	
				達成度（%）	111.39	—	125.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	教育ICT学習支援員派遣事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金		
事業目的	児童生徒の学習意欲を高めることを目的に、多くの教員が1人1台端末を活用した学習活動を効果的かつ持続して実施することができるよう、各小中学校に教育ICT支援員を派遣する。		
対 象	うるま市立小中学校 (26校)		
活動内容	教育ICT支援員を各学校に派遣し、端末操作支援、授業等での活用支援、校内研修の実施、授業中の操作補助などを実施する。		
意図 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末を活用した学習活動ができると回答した教員の割合「80%以上」(教員へのアンケート) ・1人1台端末を活用した学習活動により、学習意欲が向上したと回答した児童生徒の割合「80%以上」(児童生徒へのアンケート) 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	19,844
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	15,875
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	3,969

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
活動指標	教育ICT学習支援員の配置		名	計画値	0	—	3	
				実績値	0	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
成果指標	ICTを活用した学習活動ができる		%	目標値 (予測値)	0	—	80	
				実績値	0	—	71	
				達成度 (%)	—	—	88.75	
	学習意欲が向上したと思う		%	目標値 (予測値)	0	—	80	
				実績値	0	—	62	
				達成度 (%)	—	—	77.50	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	情報機器整備事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱		
事業目的	文部科学省が提唱するGIGAスクール構想を実現するため、うるま市立小中学校に在籍する児童生徒に貸与する学習端末を整備する。		
対 象	うるま市立小中学校に在籍する児童生徒		
活動内容	学習端末の調達、初期設定及びアカウント生成等		
意図（成果）	うるま市立小中学校に在籍する全ての児童生徒に対して1人1台端末を貸与するとともに、必要な設定等が完了し、学習端末が使用できる状態にある。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	0	—	586,229
財源内訳	国庫支出金	千円	0	586,228
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	端末調達及び初期設定作業	台	計画値	12,567	—	337
			実績値	0	—	12,904
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	1人1台整備率	%	目標値（予測値）	100	—	100
			実績値	0	—	100
			達成度（%）	0.00	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	地元食材(品)利用事業		
担当部	指導部	課室	給食センター

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	給食材料で地元食材を持続的に利用を増やすことにより、地元農産物生産者及び加工業者等の生産意欲の向上を目的とする。		
対 象	地元農産物生産者及び加工業者等を対象とする。		
活動内容	利用方法を週単位、月単位等とし、学校給食の充実と地元農産物生産者及び加工業者を有効に活用することにより持続的な利用促進を促す。		
意図(成果)	地元農産物生産者及び加工業者による食材を有効に活用することにより、地元食材を取り入れた学校給食を児童生徒へ提供できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	15,000
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	15,000
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	生産者及び加工業者の 利用促進		%	計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	地元食材を利用した給 食の提供		%	目標値(予測値)	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度(%)	—	—	100.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	赤道小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物の改築や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物		
活動内容	平成27年度：基本調査・計画 平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計、地質調査、外構設計 平成30年～令和3年度：増改築工事・屋外環境整備工事・監理、解体工事		
意図（成果）	校舎等を整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られる。また、屋外トイレ等の付帯施設を整備することにより、学校施設の利便性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	280,764	—	219,685
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	112,939	—	12,055
	起債	千円	124,000	—	157,000
	その他	千円	29,611	—	28,223
	一般財源	千円	14,214	—	22,407

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	事業進捗率(事業期間内)		%	計画値	98	—	100
				実績値	93	—	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	整備率(年度内)		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	56.1	—	100
				達成度（%）	56.10	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	城前小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物の改築や児童の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：基本設計 ・令和元年度：実施設計・地質調査・外構設計 ・令和2年度：仮設校舎、解体工事 ・令和3年～5年度：施設整備工事・防音工事・屋外環境整備工事 		
意図（成果）	校舎等を整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られる。また、屋外トイレ等の付帯施設を整備することにより、学校施設の利便性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	319,573	—	1,010,909
財源内訳	国庫支出金	千円	54,044	—	387,347
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	214,100	—	375,500
	その他	千円	41,371	—	119,491
	一般財源	千円	10,058	—	128,571

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	事業進捗率(事業期間内)		%	計画値	18	—	60	
				実績値	15	—	43	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	整備率(年度内)		%	目標値（予測値）	100	—	100	
				実績値	50.6	—	60.1	
				達成度（%）	50.60	—	60.10	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	与勝第二中学校屋内運動場増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物を整備し、運動施設として安全・安心な教育環境の確保を目的に施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物（屋内運動場）		
活動内容	令和2年度：実施設計、地質調査、解体設計、外構設計、解体工事 令和3年度：磁気探査、増改築工事・監理		
意図（成果）	耐震基準に適合しない建物を整備することにより、安全・安心な教育環境が確保できる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	5,237	—	304,127
財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,430
	県支出金	千円	0	54,159
	起債	千円	3,900	184,200
	その他	千円	1,337	43,510
	一般財源	千円	0	19,828

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	事業進捗率(事業期間内)	%	計画値	4	—	39
			実績値	1	—	39
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	整備率(年度内)	%	目標値（予測値）	0	—	100
			実績値	0	—	98.4
			達成度（%）	—	—	98.40
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	城前小学校屋内運動場増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物を整備し、運動施設として安全・安心な教育環境の確保を目的に施設整備を実施する。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物		
活動内容	令和2年度：実施設計、解体設計、地質調査、解体工事 令和3年～令和4年度：増改築工事・監理、磁気探査		
意図（成果）	耐震基準に適合しない建物を整備することにより、安全・安心な教育環境を確保できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	38,489	—	225,026
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	17,613	—	68,750
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	16,800	—	93,600
	その他	千円	3,000	—	24,497
	一般財源	千円	1,076	—	38,179

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	事業進捗率(事業期間全 体)		%	計画値	12	—	46	
				実績値	5	—	31	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	整備率(年度内)		%	目標値（予測値）	100	—	100	
				実績値	37.6	—	54.6	
				達成度（%）	37.60	—	54.60	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	与那城小学校校舎改修事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	耐震基準に適合しない建物解消に努め、児童の安全安心な教育環境を目的に整備を実施する。		
対 象	耐震基準に適合しない建物(20号棟)及び食堂棟(26号棟)		
活動内容	令和2年度：改修設計、解体設計 令和3年度：改修工事 令和4年度：解体工事		
意図（成果）	耐震基準に適合しない建物を除去することにより、学校施設の安全安心な教育環境を確保できる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	13,341	—	194,911
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	10,000	145,300
	その他	千円	2,663	36,400
	一般財源	千円	678	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	事業進捗率(事業期間内)	%	計画値	4	—	63
			実績値	4	—	63
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	整備率(年度内)	%	目標値（予測値）	100	—	100
			実績値	100	—	100
			達成度（%）	100.00	—	100.00
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	具志川小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化及び耐震基準に適合しない建物の改築や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を行う。		
対 象	老朽化した施設及び耐震基準に適合しない建物（校舎）		
活動内容	令和3年度：実施設計、解体設計等 令和4年度：外構設計、仮設校舎工事、既設校舎解体工事 令和5年度～令和6年度：増改築工事・監理、外構工事		
意図（成果）	校舎等を整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られ、安全・安心な教育環境が確保できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	33,095
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	16,300
	その他	千円	0	—	11,300
	一般財源	千円	0	—	5,495

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	事業進捗率(事業期間全体)		%	計画値	0	—	2	
				実績値	0	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	整備率(年度内)		%	目標値（予測値）	0	—	100	
				実績値	0	—	52.7	
				達成度（%）	—	—	52.70	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	具志川東中学校校舎耐震改修事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	耐震基準に適合しない建物(3号棟)の耐震改修工事を行うことにより、建物の安全性を確保することにより、健全な教育環境が確保できる。		
対 象	耐震基準に適合しない校舎		
活動内容	令和2年度：耐震補強設計 令和3年度：耐震補強工事		
意図(成果)	耐震補強工事を行い、建物の安全性を確保することにより健全な教育環境が保たれる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	1,947	—	22,745
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円	0	—	8,260
	一般財源	千円	1,947	—	14,485

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	事業進捗率(事業期間全体)		%	計画値	42	—	100
				実績値	8	—	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	整備率(年度内)		%	目標値(予測値)	100	—	100
				実績値	19.1	—	100
				達成度(%)	19.10	—	100.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	与勝調理場整備事業		
担当部	指導部	課室	給食センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ~ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業目的	与勝、与那城調理場の老朽化により施設を整備する必要がある。また、合併による旧市町からの施設を引継いでいるため、提供食数に偏りが生じている。勝連調理場を含めた与勝地区3調理場を統合整備し、受配校数の平準化、アレルギー対応給食、学校給食衛生管理基準の適合、災害時対応可能（備蓄倉庫設置）な調理場へ整備する。		
対 象	与勝、与那城、勝連調理場の受配校である児童生徒及び預かり園児、教職員等を対象とする。		
活動内容	与勝地区3調理場を統合整備することにより、児童生徒、預かり園児、教職員等へ学校給食の提供を行う。		
意図（成果）	与勝地区3調理場を統合整備することにより、学校給食衛生管理基準に適合した施設になる。また、アレルギー対応給食の実施が可能となる。 備蓄倉庫を整備することで災害時に対応可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	734,423	—	1,048,871
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	25,042	—	115,377
	起債	千円	630,800	—	880,700
	その他	千円	32,157	—	31,700
	一般財源	千円	46,424	—	21,094

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	基本・実施設計		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	建設工事		%	計画値	40	—	60
				実績値	40	—	60
	解体撤去費		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	給食提供数（1日あたり）		人	目標値（予測値）	2,750	—	2,750	
				実績値	2,750	—	2,750	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-5 生涯学習

事業名称	ステイホーム読書支援・感染拡大防止対策事業		
担当部	教育部	課室	図書館

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	図書館法第10条、うるま市立図書館設置条例、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、昨年度導入した電子図書館の利用を促進し、電子書籍を拡充する。また、図書館休館時には図書配送サービスを行い、自宅で読書に親しむ機会の維持・確保、在宅で過ごす時間を有意義にし、外出抑制につなげることを目的とする。		
対象	市内に在住または通勤、通学する者。図書資料配送（休館中のみ実施）については、市内在住者又は団体のみ。		
活動内容	電子書籍の充実、図書館休館時の図書資料の配送。消毒液等の購入。		
意図（成果）	読書機会の充実を図ることにより、市民の読書意欲を高め、読書活動を推進し、市民の生涯にわたる自己学習を支える生涯学習施設としての図書館サービスや利用の拡大につなげるとともに郷土の誇りをもち未来を拓く人づくりに寄与する。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	17,002	—	13,616
財源内訳	国庫支出金	千円	16,995	13,616
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	7	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	図書資料配送件数	件	計画値	800	—	334	
			実績値	269	—	479	
	電子書籍購入冊数	冊	計画値	3,000	—	1,200	
			実績値	2,811	—	1,914	
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	図書資料配送貸出冊数	冊	目標値（予測値）	3,220	—	1,670	
			実績値	1,077	—	2,186	
			達成度（%）	33.45	—	130.90	
	電子図書館利用冊数	冊	目標値（予測値）	1,000	—	6,000	
			実績値	1,766	—	7,786	
			達成度（%）	176.60	—	129.77	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	総合アリーナ整備事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和8年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	スポーツ基本法 防衛省補助金等事業		
事業目的	具志川総合体育館の老朽化が進行し、耐震性能も十分でないことから再整備に取り組む。		
対 象	具志川総合体育館、具志川運動公園		
活動内容	R3～4年度：基本計画、R5年度：基本設計、R6年度：実施設計、R7～8年度：建築・外構工事 (R5年度：既設体育館の解体設計、R6年度：既設体育館の解体工事)		
意図(成果)	市民がスポーツに親しむことができ、かつ健康増進及び地域経済の活性化に資するとともに、防災機能も有する総合アリーナを整備する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	4,781
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	4,781
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活 動 指 標	基本計画の策定		%	計画値	0	—	50
				実績値	0	—	50
	基本設計の完了		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	実施設計の完了		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成 果 指 標	基本計画の策定		%	目標値(予測値)	0	—	50
				実績値	0	—	50
				達成度(%)	—	—	100.00
	基本設計の完了		件	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
	実施設計の完了		件	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5 - 8 歴史・文化財

事業名称	文化財環境整備事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法、文化財保護条例		
事業目的	市内の文化財の保全と活用のため環境を整備するため。		
対 象	仲原遺跡、外間家の高倉の茅の整備、伊波城跡、安慶名城跡、江州グスクなど市内の文化財を対象とする。		
活動内容	市内の文化財の保全と活用のための環境を整備を実施。		
意図 (成果)	市内の文化財の保全と環境のための環境を整備し、学校での総合学習や地域の生涯学習での利活用を促進する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	8,612	—	6,664
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,612	—	6,664

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
活 動 指 標	事業実施文化財		件	計画値	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度	
成 果 指 標	事業実施文化財		件	目標値 (予測値)	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
				達成度 (%)	100.00	—	100.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

5-8 歴史・文化財

事業名称	文化施設の感染症対策環境整備事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)交付要綱		
事業目的	市内各資料館のコロナウイルス感染症対策として、安全、安心して利用できる施設環境整備を実施し、来館者数の回復を図る。		
対 象	市立資料館(海の文化資料館、石川歴史民俗資料館)		
活動内容	海の文化資料館の空調設備等改修事業 石川歴史民俗資料館・海の文化資料館の感染対策事業(感染対策に必要となる物品の購入)		
意図(成果)	感染対策の実施により、来館者及び職員の感染リスクの回避と、空調機器の改修等により、施設の空気環境の改善を図り、来館者数の回復を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	18,284
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	14,183
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4,101

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	空調改修工事		棟	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	サーマルカメラ		台	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	来館者数(3資料館)		人	目標値(予測値)	10,000	—	11,000
				実績値	9,763	—	10,793
				達成度(%)	97.63	—	98.12
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6. 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

6-1 防犯・交通安全

6-2 防災・減災

6-3 消防・救急

6-4 コミュニティ・市民生活

6-5 男女共同参画

6-6 広報・広聴

6-8 公共施設マネジメント

6-1 防犯・交通安全

事業名称	防犯対策管理事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	①うるま市総合計画 ②うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する条例		
事業目的	安心安全なまちづくりの推進を図るため、防犯関連イベントの実施協力及び防犯カメラの管理運用を行い、犯罪が発生しにくい地域環境の構築に繋げる。		
対 象	うるま市民		
活動内容	防犯協会等を中心とした防犯体制の強化のための負担金交付等の支援を実施するとともに、沖縄県が実施する「ちゅらさん運動」の推進を図る。 また、平成29年度に沖縄安全対策事業費補助金を活用して整備を行った防犯カメラの適正な運用・活用をおし、地域防犯力の維持・強化を図る。		
意図（成果）	市民の防犯意識の高揚、防犯カメラや防犯灯の整備をおとした防犯環境の強化を図ることで、安心安全な街づくりに資することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	7,324	—	7,611
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,324	—	7,611

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	防犯関連イベントの実施協力		回	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	2
	防犯カメラ画像提供件数		件	計画値	185	—	185
				実績値	216	—	254
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	犯罪認知件数		人	目標値（予測値）	639	—	626
				実績値	402	—	360
				達成度（％）	62.91	—	57.51
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

6-1 防犯・交通安全

事業名称	交通安全対策管理事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市交通安全推進協議会補助金交付要綱		
事業目的	交通事故の起きにくい安全安心なまちづくりの推進を図るため、交通事故の発生を未然に防止するための諸施策（意識啓蒙イベント、環境整備等）を実施する。		
対 象	うるま市民		
活動内容	警察署・交通安全協会・うるま市交通安全推進協議会・教育委員会・道路管理者・地域住民と連携し、交通環境の整備を推進するとともに、各種イベントや街路指導等とおし交通安全思想の更なる普及を図る。		
意図（成果）	地域住民と協働のもと、交通安全思想の啓蒙を図ることで、交通事故の発生しにくい安全安心なまちづくりに資することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	6,438	—	4,548
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,438	—	4,548

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	啓蒙イベント実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	5	—	5
	通学路安全推進協議会への参加		校	計画値	26	—	26
				実績値	17	—	17
	注意喚起看板配布数		件	計画値	50	—	50
				実績値	65	—	96

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	スクールゾーン道路表示		件	目標値（予測値）	15	—	15
				実績値	20	—	18
				達成度（%）	133.33	—	120.00
	交通事故発生件数		件	目標値（予測値）	345	—	340
				実績値	166	—	177
				達成度（%）	48.12	—	52.06
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	新型コロナウイルス感染症PCR検査体制強化事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、感染の疑いや不安を感じる市民等に対して、感染の有無を確認するPCR検査を実施することで、市民が日常生活を送る上での不安を解消し、重症化等による医療提供体制が窮迫する状況を抑制することを目的とする。		
対 象	①沖縄県在住者②保険診療及び行政検査対象者並びに濃厚接触者でない検査希望者③検査結果が陽性の場合、提携する医療機関からの連絡・問診に応じることに同意するもの等		
活動内容	うるま市民芸術劇場の駐車場を活用し、ドライブスルー方式PCR検査会場を設置する。		
意図（成果）	PCR検査にて陽性者を逸早く特定し、医師や保健所につながる必要な指示をさせることで、陽性者の安全確保及び新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	43,502
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	33,498
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	10,004

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	PCR検査希望者への受検者数		人	計画値	0	—	24,500	
				実績値	0	—	13,066	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	PCR検査希望者への受検者数		人	目標値（予測値）	0	—	24,500	
				実績値	0	—	13,066	
				達成度（%）	—	—	53.33	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	うるま市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業実施要綱		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染等により、自宅療養又は自宅待機の期間に親族等から支援を受ける事が困難な者へ生活用品等の支援を行うことで、不要な外出を防ぎ、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを目的とする。		
対 象	うるま市民で親族等から支援を受ける事が困難な者かつ新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養または自宅待機中の者並びに新型コロナウイルス感染症濃厚接触者で自宅待機中の者		
活動内容	生活に必要な食料品、日用品等の提供及びその他支援対象者に対し必要と認められる支援（パルスオキシメーター等）		
意図（成果）	支援を必要とする方に、必要な物資を支援する		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	18,832
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	2,100
	一般財源	千円	0	—	16,732

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	支援対象者への配布率	%		計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	支援対象者への配布率	%		目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	うるま市自主防災組織育成事業		
担当部	企画部	課室	危機管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業目的	東日本大震災、熊本地震、福岡・大分などの洪水被害を背景に、自治会を中心に自主防災組織の結成を推進している。今後も自主防災組織が結成されることで、地域の安全確保につながるため、自主防災組織育成事業を実施する。		
対 象	自治会及び自主防災組織		
活動内容	自主防災組織結成に向けた説明会を実施し、結成団体に対する防災資機材の補助（1団体200万円の上限）を行う。また、嘱託職員を配置し、結成後の訓練支援を実施するなど、きめ細かい支援により地域防災力の向上につなげる。		
意図（成果）	「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災理念に基づき設置された自主防災組織に防災資機材を整備することで、災害発生時にいち早く活動ができ、救助活動や避難等ができる。地域住民の安全・安心のためにも必要な事業である。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	12,012	—	12,085
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,400	—	8,000
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,612	—	4,085

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	意見交換会を実施した自治会数		団体	計画値	10	—	5
				実績値	25	—	5
	防災訓練実施回数		団体	計画値	43	—	25
				実績値	8	—	19
	補助金交付対象団体数		団体	計画値	2	—	5
				実績値	4	—	5

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	自主防災組織結成自治会		団体	目標値（予測値）	60	—	63	
				実績値	61	—	63	
				達成度（%）	101.67	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	沖縄観光防災力強化支援事業		
担当部	企画部	課室	危機管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法 沖縄観光防災力強化支援事業費補助金交付要綱		
事業目的	沖縄県内において大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路等が復旧されるまで、沖縄県内で足止めされる観光客（外国人観光客を含む。）に対して、うま市が食料、飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等の防災力強化の取り組みを行うことで、安全・安心な観光地の形成を促進し、観光振興に資することを目的とする。		
対 象	観光客（県外・国外）。		
活動内容	備蓄食、飲料等備蓄品の購入保存。各種災害時の避難誘導用機材や災害時に必要な資機材を整備する。		
意図（成果）	観光客（県外・国外）に対する防災対策を行うことで、安全・安心な観光地の形成を図り、更なる観光客の誘客につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	3,646	—	609
財源内訳	国庫支出金	千円	3,282	—	548
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	364	—	61

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	スマホ充電器セット	セット		計画値	0	—	6
				実績値	0	—	6
	多言語避難誘導マップ作成	部		計画値	0	—	15,000
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	スマホ充電器セット	セット		目標値（予測値）	0	—	6
				実績値	0	—	6
				達成度（%）	—	—	100.00
	多言語避難誘導マップ作成	部		目標値（予測値）	0	—	15,000
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	国土強靱化地域計画策定事業		
担当部	企画部	課室	危機管理課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国の国土強靱化基本法第4条（地方公共団体の責務）		
事業目的	求められる事前防災及び減災に係る施策には限りがなく、他方、当該施策を実現するための財源は限られている。防災・減災に係る施策を効果的に進めるためには、大規模自然災害等に対する脆弱性を評価し、優先順位を定め、事前に的確な施策を実施して大規模災害等に強い国土及び地域を作るため、国土強靱化地域計画を策定する。		
対 象	うるま市民及びうるま市内民間企業		
活動内容	うるま市の大規模自然災害等に対する脆弱性を評価し、既存社会資本の活用や人命を保護するために必要な施策等を検討しながら、国土強靱化地域計画を策定する。		
意図（成果）	脆弱性を評価することで、限りある財源の中から防災減災に必要な施策を推進し、人命保護や経済活動の継続、早期の復旧復興につなげることができるようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	8,200
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	8,200

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	地域計画策定		式	計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	地域計画策定		式	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	圧縮空気充填装置購入事業（石川署）		
担当部	消防本部	課室	消防総務課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条から第8条		
事業目的	火災現場や水難救助に対応する空気ポンベの充填装置を配備することで、現場活動が円滑になり、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性が確保される。		
対 象	市民または市内通勤、通学、観光客。		
活動内容	火災現場活動及び水難救助現場活動時には、多数の空気ポンベが必要になる。 現場においても、空気充填することも可能であり、活動終了後も直ちに空気充填することで、次の災害に備えることができる。		
意図（成果）	消防吏員の安全を確保し効果的な活動に繋げ、市民の安全・安心を守る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	4,180
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4,180

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	圧縮空気充填装置		回	計画値	0	—	8
				実績値	0	—	8
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	圧縮空気充填装置		回	目標値（予測値）	0	—	8
				実績値	0	—	8
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	高度救急救命処置訓練用資機材一式購入事業		
担当部	消防本部	課室	消防総務課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法6条から8条		
事業目的	地域における海上事故や交通事故等から市民の生命、身体及び財産を守る必要がある。救急救命士の行う救急救命処置は日進月歩であり、現場は多種多様化している。当該資器材を整備することで、病院前救護のレベルアップが期待でき、安全・安心かつ迅速な消防活動が確立されるため、今回整備するものである。		
対 象	市民または市内通勤、通学、観光客。		
活動内容	特殊な症例等を疑似体験をさせることにより、多種多様化する救急現場において対応ができるような訓練を行う。		
意図（成果）	救急隊員の知識と技術を高い水準で保ち、効率的な救急活動に繋げ市民の安全・安心を守る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	12,950
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	12,950

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	訓練		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	訓練		回	目標値（予測値）	0	—	2
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	感染症対策用資機材購入事業		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防法、消防組織法、救急業務規程		
事業目的	感染症傷患者の搬送資器材や気道確保に使用する資器材は常に体液や血液等にさらされる可能性がありオゾン水による直接洗浄で速やかな完全除菌が可能となる。また職員のうちがいや手洗いに使用することで感染防止に効果を発揮する。また、感染力の高い傷患者搬送にアイソレーターを導入することで病原体の大気中への拡散を防ぎ、安全な救急業務が継続できることを目的とする。		
対 象	うるま市民、市内在勤、通学者、及びうるま市職員、並びに病院やドクターヘリ、海上保安庁等の救急関係機関。		
活動内容	救急資器材等の洗浄による滅菌、感染症事案で活動した隊員の除染等。		
意図（成果）	消防業務での感染を予防し、職員及び中城海上保安部等搬送協力機関への感染拡大を防止する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	4,820
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4,820

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	オゾン水生成器使用回数		回	計画値	0	—	600
				実績値	0	—	600
	アイソレーターの使用件数		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	オゾン水生成器使用回数		回	目標値（予測値）	0	—	600
				実績値	0	—	600
				達成度（％）	—	—	100.00
	アイソレーターの使用件数		件	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（％）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	指揮車購入事業（具志川署）		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び第6条から第8条		
事業目的	各種災害現場において活動する隊員の安全管理を行うことで、市民の生命、身体及び財産の安全性が確保される。		
対 象	市民及び通勤、通学者、観光客。		
活動内容	多種多様な災害において、現場指揮所の設置を行い、大規模災害発生時の「沖縄県相互応援協定」に係る県下への出場等で活動隊員の安全確保を行う。		
意図（成果）	現場指揮所を立ち上げる事により、災害の縮小及び沈静化を図り、市民の生命と身体、財産の安全性が確保される。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	29,732
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	29,732

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	災害・訓練		回	計画値	0	—	20
				実績値	0	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	災害・訓練		回	目標値（予測値）	0	—	20
				実績値	0	—	5
				達成度（%）	—	—	25.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	資機材搬送車購入事業（平安座）		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び第6条から第8条		
事業目的	現在使用している資器材搬送車が経年劣化による故障等の不安を抱えている。当該車両を購入・管理することで、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性が確保される。		
対 象	市民、通勤、通学者及び観光客。		
活動内容	水難事故の際、ボート・水上バイクの牽引を行い災害現場の対応をする。 また、水難救助資機材及び交通事故現場へ必要な資機材を搬送する。		
意図（成果）	安全で安心できる環境、体制作りができ、市民の生命と身体、財産の安全性が確保される。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	10,664
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	10,664

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	災害・訓練出場		回	計画値	0	—	20
				実績値	0	—	20
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	災害・訓練出場		回	目標値（予測値）	0	—	20
				実績値	0	—	20
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	応急手当普及及び啓発資機材購入事業		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防法、消防組織法、うるま市条例		
事業目的	救命には救急発症初期に現場に居合わせた者による応急手当の実施が非常に重要であり、応急手当の普及啓発活動により広くその重要性を浸透させ、うるま市における救命率の向上を目指す。また、現在、講習修了者へは名刺サイズの厚紙へ印刷シラミネットした修了証を発行しているが、カードプリンターを導入ししっかりとしたカードを発行できるようにしたい。		
対 象	うるま市民全体、市内在勤者及び通学者。		
活動内容	応急手当普及啓発活動。うるま市消防本部が実施する講習会はもとより、普及員の養成も現在は進行しており、普及員の行う講習会への資器材の貸し出しにも対応できる。		
意図（成果）	応急手当普及啓発活動の増進。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	2,427
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	2,427

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	講習会受講者数		人	計画値	0	—	10	
				実績値	0	—	10	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	バイスタンダー実施率		%	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	コミュニティ供用施設助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市自治公民館建設等補助金交付要綱		
事業目的	建設に対する補助金を交付することにより自治会活動など、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の整備促進を図る。		
対 象	法人化された自治会（認可地縁団体）及びその他の自治会		
活動内容	・令和3年度：平敷屋自治会団体室新築工事（勝連地区）総工費 70,491,000円（補助金対象65,153,000円） 30,000,000円（補助額）※上限額		
意図（成果）	地域コミュニティ（自治会）の活動の充実・強化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	33,532	—	30,000
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	28,282	—	0
	一般財源	千円	5,250	—	30,000

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	コミュニティ施設新規整備数		件	計画値	2	—	1
				実績値	5	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	自治会加入率		%	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	45.7	—	48.0
				達成度（%）	91.40	—	96.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	自治会活動活性化支援事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和3年度行政経営方針の6-4-①に該当		
事業目的	自治会向け並びに職員向けの講習会等を開催する事により、自治会活動に対する理解を深め、職員の自治会への加入率・自治会活動への参加率を増加させる事ができ、自治会においても新たな視点から自治会活動を見直し、自治会活動の活性化につなげる事ができるよう改善を図る。		
対 象	自治会、市職員		
活動内容	自治会向け並びに職員向けのシンポジウムを開催（各2回：計4回）、第一部は基調講演（講師）を開催し、第二部はパネルディスカッション（パネリストを3名・進行役1名【各有識者】）・質疑応答を行い、自治会活動の現状と今後必要な問題解決策を探り出す。		
意図（成果）	自治会並びに職員に対し、自治会活動の担う役割を再認識してもらい、自治会活動の重要性を理解させ、自治会活動の活発化、自治会への加入、自治会活動への参加を促す。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	32
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	0	—	32

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	講習会等の開催数		件数	計画値	3	—	3
				実績値	2	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	職員の自治会加入率		%	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	45.74	—	48.05
				達成度（%）	91.48	—	96.10
	自治会による新たな活動件数		件数	目標値（予測値）	3	—	5
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	0.00	—	0.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	自治会活動感染症予防対策事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市自治会活動感染症予防対策補助金交付要綱		
事業目的	自治会が自治会活動を行う際の感染症予防を図ることを目的として、自治会が管理する施設等の衛生対策のために購入する消耗品及び備品に要する経費について、予算の範囲内で自治会活動感染症予防対策補助金を交付する。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 市内63自治会 ・令和3年度 市内63自治会、うるま市自治会長連絡協議会 		
活動内容	<p>令和2年度は、各自治会により人口に応じて交付される補助金の範囲内で、感染症予防に関する製品を購入してもらい、自治会活動を行う際の感染症予防対策としての活用を図る。</p> <p>令和3年度は、各自治会に加えうるま市自治会長連絡協議会も交付対象となり、各地区（具志川・石川・勝連与那城）に1台ずつ常用芝刈り機を購入してもらい、少人数で芝刈りをするにより、感染症予防を図る。</p>		
意図（成果）	自治会活動時における感染者の発生防止。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	3,942	—	6,744
財源内訳	国庫支出金	千円	3,942	0
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	6,678
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	補助金申請件数	件	計画値	63	—	64
			実績値	61	—	62
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	補助金請求額	千円	目標値（予測値）	4,130	—	6,951
			実績値	3,942	—	6,743
			達成度（%）	95.45	—	97.01
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

6-5 男女共同参画

事業名称	男女共同参画センターPR事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市男女共同参画推進条例		
事業目的	うるま市男女共同参画センターはH29年4月に健康福祉センター内設置され、本市の男女共同参画に係る男女平等意識、人権尊重、参画の促進といった男女共同参画社会の実現に向け推進してきた。男女共同参画センターのPR事業として男女共同参画をテーマとした標語を募集し、認知度の向上に取り組む。また、男女共同参画週間等の懸垂幕を作成し、期間中うるみん等施設に掲げることで市民に広く周知する。		
対 象	標語募集対象は市内中学生。(以後は対象者を拡大して実施を検討する。)		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・標語の募集を行い、審査により優秀作品を選定。イベント等にPRとして活用。 ・懸垂幕は「男女共同参画週間6/23～6/29」と「女性に対する暴力をなくす運動11/12～11/25」を作成する。 		
意図(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・標語を募集することで、中学生の男女共同参画意識の向上。ひいては標語を活用し、男女共同参画についてPRしていく。 ・うるみん等施設に懸垂幕掲げることで、男女共同参画センターのPRや事業について広く市民に向けて周知していく。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	0	—	93
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	93

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	募集対象者数	人	計画値	0	—	3,925	
			実績値	0	—	3,988	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	応募件数	件	目標値(予測値)	0	—	800	
			実績値	0	—	920	
			達成度(%)	—	—	115.00	
			目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度(%)	—	—	—	
			目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度(%)	—	—	—	

6-6 広報・広聴

事業名称	うるま市AIチャットボット運用事業		
担当部	企画部	課室	秘書広報課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
事業目的	市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を図るため、インターネット上のAI（人工知能）が自動で応答し案内を行うAIチャットボットの導入を行う。対応分野については、市民からの問い合わせの多い市民課窓口関連業務、ゴミ関連業務を想定。		
対 象	基本的には、うるま市民を対象とします。		
活動内容	市公式ホームページ上に公開されたAIチャットボットへアクセスすることで、市民が知りたい情報をAI（人工知能）が対話形式で自動で応答し、案内を行います。		
意図（成果）	【市民】24時間、365日問合せをすることができます。利用することで、申請に必要な資料を事前に確認し準備できるため、手続きがスムーズになり、“密”を防ぐことの繋がります（感染症対策）。 【うるま市】市民サービスの拡充・利便性の向上させる。AIが回答することにより、電話対応や窓口対応が減り、職員の負担軽減が図られます。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	1,782
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,782

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	AIチャットボット利用者数		人	計画値	0	—	2,400
				実績値	0	—	14,344
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	AIが質問に対して解答した割合		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	71
				達成度（%）	—	—	101.43
	問合せに対し解決した割合		%	目標値（予測値）	0	—	50
				実績値	0	—	69.2
				達成度（%）	—	—	138.40
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-8 公共施設マネジメント

事業名称	公共施設マネジメント計画推進事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公共施設等総合管理計画		
事業目的	平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」について、国の方針に沿った見直しを実施する。 具体的には、施設保有量やおおむね10年間の維持管理経費や更新等の算出、点検・診断、ユニバーサルデザイン化等の方針を記載するように改定する。		
対象	各公共施設		
活動内容	施設所管課にヒアリングや新たな施設等の追加、分野方針などの記載内容の修正などを行い、国通達内容を加味した内容に改定する。		
意図(成果)	施設の適正な管理運営が図られ、将来に向けた市全体の施設保有の方向性が示される。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	1,269	—	5,999
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,269	—	5,999

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	ヒアリング調査の実施	%		計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
	計画記載内容の修正	%		計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	公共施設等管理計画の改定	%		目標値(予測値)	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度(%)	—	—	100.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

分野横断施策

横断－1 健康づくり

横断－2 子どもの貧困対策

横断－3 島しょ地域振興

横断－1 健康づくり

事業名称	うるま市CKD対策事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	高齢者の医療確保法 健康増進法		
事業目的	慢性腎臓病（CKD）・糖尿病性腎臓病を発症し、重症化したために人工透析治療を受ける市民が年々増加しつつある。人工透析は、年間一人400～500万円の医療費がかかり、CKD・糖尿病性腎臓病における医療費は、総医療費の約1割を占めている。CKD・糖尿病性腎臓病患者の重症化させないためのシステムを構築し、発症・重症化予防することで市民のQOLの維持及び医療費の抑制を目的とする。		
対 象	全市民（CKD・糖尿病性腎臓病治療者、健診結果におけるCKD・糖尿病性腎臓病該当者、糖尿病の未受診者と治療中断者など）		
活動内容	①市民へのCKD・糖尿病性腎臓病対策の啓発、②医療・行政・地域が連携できる仕組みと推進（病診連携医登録事業、専門委員会など）、③早期発見のための健診受診率向上、④CKD・糖尿病性腎臓病の発症・重症化予防のための保健指導（糖尿病性腎症重症化予防プログラム、病診連携医登録事業）、⑤その他必要事項		
意図（成果）	新規透析導入者の減少または導入を遅延させることで、患者本人のQOLの維持、国保財政の負担軽減を図ることができる。さらに、腎臓を守ることで死亡原因疾患の上位にある心疾患、脳血管疾患を防ぐことにもなるため、早世予防にも繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	5,111	—	6,024
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,111	—	6,024

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	病診連携登録事業		回	計画値	4	—	4
				実績値	3	—	3
	保健指導・受診勧奨		%	計画値	75	—	75
				実績値	77.3	—	67.3
	コメディカルとの情報共有		回	計画値	3	—	3
				実績値	2	—	2

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	病診連携登録医数		人	目標値（予測値）	70	—	70
				実績値	69	—	50
				達成度（%）	98.57	—	71.43
	保健指導・受診勧奨後の受診率		%	目標値（予測値）	55	—	55
				実績値	49.2	—	54.5
				達成度（%）	89.45	—	99.09
	情報交換会への参加者数		人	目標値（予測値）	120	—	120
				実績値	117	—	156
				達成度（%）	97.50	—	130.00

横断－1 健康づくり

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	「健康増進法」「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」「介護保険法」		
事業目的	本市において、後期高齢者の医療費、介護給付費の負担がみられ、今後2025年団塊の世代が後期高齢者への移行、高齢者の人口の増加も合わせり更なる社会保障費の増大が予測される。保健・医療・介護の担当部局が後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、介護の重度化予防を一体的に行うことにより、後期高齢者のQOLの維持および医療費、介護給付費の負担軽減を目的とする。		
対 象	当該年度、沖縄県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた日常生活圏域の後期高齢者医療保険被保険者		
活動内容	①KDB(国保データベース)システム、長寿健診、介護保険関係に統計等を活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握、事業企画、実施、評価②庁内関係部署、関係機関との連携③高齢者への個別支援・保健指導(ハイリスクアプローチ)④通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)		
意図(成果)	生活習慣病重症化予防ができ、介護の重度化予防を行うことで後期高齢者医療、介護給付費の負担軽減を図ることができる。さらに後期高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸(健康寿命の延伸)やQOLの維持にも繋がる		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費	千円	0	—	3,713
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	0	3,366
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
活動指標	保健指導実施率	率	計画値	0	—	50
			実績値	0	—	74.3
	地域支援事業(教室)案内者数	数	計画値	0	—	20
			実績値	0	—	10
	庁内・関係機関連絡会回数	回	計画値	0	—	8
			実績値	0	—	10

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度
成果指標	長寿健診受診率(市全体)	率	目標値(予測値)	0	—	21
			実績値	0	—	17
			達成度(%)	—	—	81.34
	要医療者の受療率	率	目標値(予測値)	0	—	69
			実績値	0	—	92.5
			達成度(%)	—	—	134.06
	地域支援事業(教室)の参加率	率	目標値(予測値)	0	—	30
			実績値	0	—	80
			達成度(%)	—	—	266.67

横断－1 健康づくり

事業名称	感染症予防事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染症対策として必要な対策物品を購入し感染対策を行い、業務継続を図る。		
対 象	対象は、職員及び来庁者。		
活動内容	感染防護のためのマスク・消毒薬など調達。		
意図（成果）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染症対策として必要な対策物品を購入し感染対策を行い、業務継続する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	28,170	—	297
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	26,854	—	297
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,316	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	マスク購入		枚	計画値	103,000	—	0
				実績値	68,000	—	0
	庁舎消毒用物品購入		千円	計画値	165	—	300
				実績値	207	—	297
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	感染防止		件	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－1 健康づくり

事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		
担当部	企画部	課室	新型コロナワクチン接種推進室

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	予防接種法（昭和23年法律第68号）第6条第1項（臨時接種）、第29条、附則第7条第1項及び第2項		
事業目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについては、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷軽減、さらには社会経済の安定につながることが期待されることから、接種を希望する市民が早期に接種できるよう必要な体制を整備し、接種を行う。		
対 象	接種日時点でうま市に居住する5歳以上の者。なお、戸籍及び住民票に記載のない5歳以上の者のうち、本市に居住していることが明らかなもの及びこれに準ずるものについても対象者に含まれる。		
活動内容	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民が、早期に接種できるよう必要な体制を確保し、接種を行う。具体的には、医師会・医療機関等との調整、集団接種会場の設置・運営、接種に関する相談窓口（受電含む）の開設、接種券の通知、情報提供等である。また、ワクチン接種による健康被害等に関する相談・救済申請等も行う。		
意図（成果）	接種体制を構築し、接種を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	341,140
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	341,134
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	6

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	接種対象者への接種券通知		通	計画値	0	—	109,000
				実績値	0	—	208,098
	集団接種実施日数		日	計画値	0	—	120
				実績値	0	—	151
	個別医療機関設置		箇所	計画値	0	—	23
				実績値	0	—	19

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	65歳以上の接種率(1.2回目)		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	94.6
				達成度（%）	—	—	135.07
	対全人口の接種率（1.2回目）		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	67.4
				達成度（%）	—	—	96.27
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－1 健康づくり

事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
担当部	企画部	課室	新型コロナワクチン接種推進室

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	予防接種法（昭和23年法律第68号）第6条第1項（臨時接種）、第29条、附則第7条第1項及び第2項		
事業目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについては、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷軽減、さらには社会経済の安定につながることが期待されることから、接種を希望する市民が早期に接種できるよう必要な体制を整備し、接種を行う。		
対 象	接種日時点でうま市に居住する5歳以上の者。なお、戸籍及び住民票に記載のない5歳以上の者のうち、本市に居住していることが明らかなもの及びこれに準ずるものについても対象者に含まれる。		
活動内容	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民が、早期に接種できるよう必要な体制を確保し、接種を行う。具体的には、医師会・医療機関等との調整、集団接種会場の設置・運営、接種に関する相談窓口（受電含む）の開設、接種券の通知、情報提供等である。また、ワクチン接種による健康被害等に関する相談・救済申請等も行う。		
意図（成果）	接種体制を構築し、接種を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	468,326
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	460,744
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	1,822
	一般財源	千円	0	—	5,760

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	接種対象者への接種券通知		通	計画値	0	—	109,000
				実績値	0	—	208,098
	集団接種実施日数		日	計画値	0	—	120
				実績値	0	—	151
	個別医療機関設置		箇所	計画値	0	—	23
				実績値	0	—	19

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	65歳以上の接種率(1.2回目)		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	94.6
				達成度（%）	—	—	135.07
	対全人口の接種率(1.2回目)		%	目標値（予測値）	0	—	70
				実績値	0	—	67.4
				達成度（%）	—	—	96.27
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	若者就業支援プログラム事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市行政経営方針（横断施策）		
事業目的	子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、若年層の就労を目的として資格取得を目指す方々への支援を行う。		
対 象	貧困対策部会より案内のある15歳～30歳までの若者（準要保護世帯、保護世帯などの世帯員等）及び失業者		
活動内容	令和3年度は就業を目的とした資格取得を行う団体への就学や講習への参加費用の給付を行う。また、宿舎などがある場合にはその寮費や食事代などの給付を行う。令和4年度からは貧困対策部会で貧困者を対象にした調査結果を基に資格の種類を増やす。		
意図（成果）	資格取得や就業による完全失業率の改善、市民の所得向上ならびに貧困世帯からの脱却を目指し、本市における貧困の連鎖を断ち切る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	4,875	—	5,456
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	4,875	—	5,385
	一般財源	千円	0	—	71

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	給付対象者		人	計画値	10	—	12
				実績値	11	—	9
	養成機関		箇所	計画値	2	—	2
				実績値	1	—	1
	資格取得者		人	計画値	10	—	12
				実績値	11	—	9

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	就業者数		人	目標値（予測値）	10	—	12
				実績値	11	—	9
				達成度（％）	110.00	—	75.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	子どもの貧困は深刻な問題であり、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢や希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
対 象	市内の小中学生を中心とする。ひとり親世帯、生活困窮者（生活保護受給者を含む）または就学援助受給者を中心とするが、利用するこどもの心情を配慮し限定はしない。		
活動内容	児童館・センター等による子どもの居場所づくり（子ども食堂・生活指導・学習支援）の委託。相談員や地域、学校などの関係機関と連携して子どもを見守り支援できるよう仕組みを構築し、子どもが安心できる居場所づくりを行う。		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	7,422	—	9,758
財源内訳	国庫支出金	千円	6,679	—	8,782
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	742	—	900
	一般財源	千円	1	—	76

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	実施回数		回	計画値	1,200	—	1,200	
				実績値	613	—	581	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	利用者数（のべ人数）		人	目標値（予測値）	27,000	—	27,000	
				実績値	10,638	—	10,506	
				達成度（％）	39.40	—	38.91	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

横断－2 子どもの貧困対策

事業名称	子どもの居場所づくり事業（東山団地）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	うま市営東山団地に居住する子どもたちに対し、食の提供、学習支援及び生活指導等を通して自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができるよう支援すること。また、団地のコミュニティ形成のきっかけづくりとなること。		
対 象	うま市営東山団地に居住する小学1年生～中学3年生が同居する世帯及び近隣の児童。		
活動内容	子どもの居場所づくり（食の提供、居場所の提供、生活指導、学習支援等）の委託		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	3,752	—	3,623
財源内訳	国庫支出金	千円	3,377	3,261
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	362
	一般財源	千円	375	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	実施回数	回	計画値	150	—	150
			実績値	128	—	106
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	利用者数（のべ人数）	人	目標値（予測値）	1,500	—	1,500
			実績値	1,127	—	972
			達成度（％）	75.13	—	64.80
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子供の貧困対策事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策の推進に関する法律 ・沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱 		
事業目的	子どもの貧困連鎖の打破の為、困窮世帯の子どもたちへの寄り添い支援を行うとともに、居場所づくりの運営を行い、食事の提供や生活指導・学習支援・キャリア教育等を通して、自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができる様、支援することを目的とする。		
対 象	生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生		
活動内容	子どもの貧困対策支援員は、困窮世帯の現状を把握し、学校や学習支援施設、子供の居場所づくりを行うNPO 法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。 また、居場所事業を通じ、学習支援や食事提供を行うとともに進路指導を実施する。		
意図（成果）	家以外の環境で過ごし、親以外の大人に触れ様々な経験を通じるにより、子どもたちが自分の将来を本気で考えるきっかけになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	68,593	—	68,914
財源内訳	国庫支出金	千円	61,725	—	62,013
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	6,864	—	6,891
	一般財源	千円	4	—	10

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	支援員が支援した世帯		世帯	計画値	100	—	200
				実績値	100	—	212
	居場所利用者数		人	計画値	60	—	60
				実績値	66	—	84
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	進路決定率		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	100	—	100
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	成績向上率		%	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	0	—	9
				達成度（%）	0.00	—	9.00
	支援員によって新たな支援が開始		件	目標値（予測値）	100	—	200
				実績値	66	—	288
				達成度（%）	66.00	—	144.00

横断－2 子どもの貧困対策

事業名称	若年妊産婦の居場所づくり事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	生活困窮世帯の若年妊産婦に対して、安心安全な居場所を提供し、同世代の子育て仲間や支援者等を通して社会とつながる場となり、妊娠・出産・育児に関する相談支援、生活支援等の専門的な支援を行い、若年妊産婦が社会から孤立することなく安心安全な状態で妊娠・出産・育児ができるよう支援するとともに、自己肯定感を高め、復学・進学、就労など自立に向けた意欲を高められるよう支援を行うことを目的とする。		
対 象	うるま市に住所を有するおおむね18歳以下の妊産婦とその児で、生活困窮者又は就学援助制度の対象者を中心とするが、利用者の心情に配慮し、それ以外の若年妊産婦が利用しても差し支えないものとする。		
活動内容	1、居場所の提供 2、支援プランの作成 3、妊娠・出産・育児に関する相談支援 4、性教育・家族計画に関する相談支援 5、食事の提供や共同調理 6、生活習慣・家事・家計管理等の生活指導 7、社会資源への仲介 8、就学支援 9、就労に向けた支援 10、居場所への送迎		
意図（成果）	思春期という成長発達過程にあり身体的・精神的・社会的に未熟な若年妊産婦が、居場所を利用することにより、同世代の子育て仲間や支援者等を通して社会とつながりを持ち、そのかわりを通して妊娠・出産・育児に必要な知識・技術を身に付けることができる。また、基本的な生活習慣・家事や家計管理の方法を身に付けることができ、将来設計を考え、就学や就職について支援を受け自立に向けて取り組むことができる。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	12,663	—	26,637
財源内訳	国庫支出金	千円	12,446	26,397
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	100	0
	一般財源	千円	117	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	居場所の開設日数	日	計画値	244	—	244
			実績値	120	—	242
	一日当たり利用人数	人	計画値	5	—	5
			実績値	3	—	2
	居場所の設置	箇所	計画値	1	—	1
			実績値	1	—	1

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	継続利用者数	人	目標値（予測値）	5	—	5	
			実績値	6	—	7	
			達成度（％）	120.00	—	140.00	
	生活習慣の改善が見られた割合	％	目標値（予測値）	20	—	50	
			実績値	20	—	70	
			達成度（％）	100.00	—	140.00	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

7-2 子どもの貧困対策

事業名称	うるま市若者居場所運営支援事業		
担当部	指導部	課室	教育支援センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業目的	若年層の就業促進・所得向上に向けた教育的支援・社会的自立支援を目的とする。 不登校や非行傾向の生徒、進路未決定既卒者に対し、個々に応じた支援をすることにより、状態の改善・社会的自立を目指す。		
対象	中学生～既卒者（12歳～18歳）の不登校・進路未決定者などの若者（要保護・準要保護世帯） 登録人数は30名程度		
活動内容	NPO法人等へ委託し、不登校の生徒や既卒者（進路未決定者や高校中退者等）へ就労及び学習支援等を行う。また、青少年センターに家庭支援員を配置し、居場所へのつなぎやパーソナルやサポステへの同行など対象者のニーズに応じてきめ細かい支援を行う。		
意図（成果）	不登校の生徒や中学校卒業時における進路未決定者等の居場所をつくり、個々に応じた支援を行うことにより、学校復帰や就業促進を図る。		

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費	千円	23,341	—	24,650
財源内訳	国庫支出金	千円	23,067	24,400
	県支出金	千円	—	—
	起債	千円	—	—
	その他	千円	0	248
	一般財源	千円	274	—

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活動指標	居場所事業による支援数	人	計画値	30	—	30	
			実績値	39	—	41	
	家庭支援員による支援数	人	計画値	19	—	19	
			実績値	25	—	26	
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成果指標	利用者の状態の改善	%	目標値（予測値）	70	—	80	
			実績値	76	—	80	
			達成度（%）	108.57	—	100.00	
	中学3年生の進路決定率	%	目標値（予測値）	97.2	—	97.2	
			実績値	97.0	—	97.4	
			達成度（%）	99.79	—	100.21	
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	しま・ひと・しごと未来づくり事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、地方創生推進交付金		
事業目的	地域が抱える様々な課題（人口減少、少子高齢化、空き家の増加、働く場の不足等）の解決を図るため、起業支援を実施し、島しょ地域の活性化を図る。 また、将来の地域づくりの中核を担う中間支援組織の活動拠点整備を実施する。		
対 象	・島しょ地域住民、空き家所有者・移住希望者、起業希望者・島しょ地域の民間事業者・島しょ地域の活性化に関わる域外の事業者 等		
活動内容	・LVS（ローカルベンチャースクール）の実施 ・お試し移住の実施 ・中間支援組織活動拠点の整備		
意図（成果）	・島しょ地域での新規起業者の増加 ・地域コミュニティの活性化		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	14,105	—	33,897
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	7,052	—	16,860
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	11,100
	一般財源	千円	7,053	—	5,937

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	LVSの開催		件	計画値	10	—	1
				実績値	9	—	1
	お試し移住の実施		回	計画値	5	—	5
				実績値	3	—	0
	活動拠点の整備		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	島しょ地域内起業家数		人	目標値（予測値）	3	—	4
				実績値	7	—	7
				達成度（%）	233.33	—	175.00
	活動拠点整備の完了		件	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	旧浜中学校跡地活用事業		
担当部	企画部	課室	プロジェクト推進1課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針		
事業目的	本事業は「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づいて実施するもので、また、第2次うるま市総合計画で横断施策として位置付けられている島しょ地域振興に資するものとなっている。現在、遊休施設となっている旧浜中学校校舎2・3階部分を、ICTのメリットを最大限に活かした宿泊機能を備えたシェアオフィス、ワーキングスペースとして整備することにより、新たな産業や雇用の創出、移住者の増加、特色ある教育づくりを図る。		
対 象	対象施設：旧浜中学校校舎2階3階 対象者：県内外のリモートワーカーや企業、スタートアップベンチャーら起業家、浜自治会及び住民		
活動内容	令和元～2年度：実施設計 令和2～3年度：対象施設の改修（修繕+改良）工事		
意図（成果）	現在、1階は浜イベントセンターとして活用しているが、活用されていない2階をICT環境の整備されたワーキングスペースとして、3階を簡易宿泊所として整備し、島外からの利用者を誘導することで、地域活性化及び雇用の場の創出として、学校跡施設の活用を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	3,495	—	216,258
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	205,231
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	7,346
	一般財源	千円	3,495	—	3,681

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	実施設計		式	計画値	0	—	0
				実績値	1	—	0
	改修工事		式	計画値	1	—	0
				実績値	0	—	1
	イベント開催数		回	計画値	2	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	工事進捗率		%	目標値（予測値）	100	—	0
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	0.00	—	—
	イベントの参加者数 (延べ)		人	目標値（予測値）	400	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	0.00	—	—
	新規雇用創出者数		人	目標値（予測値）	1	—	5
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	0.00	—	0.00

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	宮城島コミュニティ防災センター管理委託事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	令和3年度行政経営方針の6-4-①に該当		
事業目的	宮城島コミュニティ防災センターの管理運営委託。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城自治会並びに上原自治会の住民。 ・災害時の避難住民。・児童館業務を利用する児童。 		
活動内容	活動（業務）内容としては、宮城島コミュニティ防災センターの管理運営並びに児童館業務の実施。		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の自治会活動の拠点となり活動が活発化する。 ・地域の防災施設となり災害に備えることが出来る。 ・利用者ニーズに対応した子育て支援サービスの提供ができる。 		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	575	—	513
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	80	—	37
	一般財源	千円	495	—	476

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	コミュニティセンター 業務日数	日数		計画値	246	—	246
				実績値	0	—	247
	児童館業務日数	日数		計画値	246	—	246
				実績値	0	—	290
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	月平均ホール使用回数	人数		目標値（予測値）	10	—	10
				実績値	0	—	6
				達成度（％）	0.00	—	60.00
	児童館業務利用者数	団体		目標値（予測値）	3,505	—	3,505
				実績値	0	—	6,835
				達成度（％）	0.00	—	195.01
	児童館業務利用クラブ 団体数	回数		目標値（予測値）	36	—	36
				実績値	0	—	5
				達成度（％）	0.00	—	13.89

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大予防事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
事業目的	医療体制が脆弱な津堅島への新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平敷屋旅客待合所において定期船利用者に対し検温業務等を実施する。		
対 象	津堅島定期船利用者		
活動内容	(1) 津堅島定期船利用者に対し検温を実施する (2) 検温実施後に定期船利用者に健康管理シートを作成させる。その際、記入方法などの助言を行う。 (3) 毎月月末に、就航時間・乗船者数・検温者数等の検温作業報告書を市に提出する。		
意図 (成果)	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度 (繰越)	R03年度決算
事業費		千円	4,275	—	7,360
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,275	—	7,360
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
活 動 指 標	津堅島定期船利用者の 検温者数		人	計画値	10,000	—	10,000
				実績値	12,592	—	17,756
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度 (繰越)	R03年度
成 果 指 標	発熱者の発見		人	目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	自然環境再生事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	水質汚濁防止法、悪臭防止法及びうるま市公害防止条例		
事業目的	海中道路入口東側海岸は周辺海域の海流・波の影響を受け海藻やごみが堆積し、生活雑排水や畜舎からの汚水が加わり悪臭が発生し水質・底質環境も悪化する状況にあることから、令和元年度に策定した対象区域の自然環境再生の全体構想、精緻な調査分析を踏まえ環境再生を目指す。		
対 象	海中道路周辺海域		
活動内容	自然環境の悪化が課題となっているうるま市海中道路周辺海域の、「沖縄県自然環境再生指針」を踏まえた「自然環境の再生・維持・活用」及び自然環境再生後の利活用とおした地域活性化を推進するため、令和2年度は有識者や関係機関・団体及び地域住民を構成員とする協議会の意見等を踏まえた当該海域の自然環境再生を効果的に実施していくための実施計画の策定、地域住民への意識啓発、試行的環境再生工事等を実施する。		
意図（成果）	対象区域の現状分析・課題抽出、整理・施策検討等を一括して取り組むことで、事業の目的・効果・各分野に期待される役割等の「見える化」を図ることができる。また、地域住民との共通認識を深めることにより、特に維持・活用に対する意識の高揚を図ることができるとともに、関係機関・団体との自然環境再生に係る各種事務連絡等をより円滑に行うことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	21,745	—	13,015
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	19,568	—	11,713
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,177	—	1,302

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	全体構想の策定		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	実施計画の策定		式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	再生工事の実施		式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	協議会開催		回	目標値（予測値）	3	—	2
				実績値	2	—	2
				達成度（%）	66.67	—	100.00
	環境再生啓発イベント参加者数		人	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	100	—	50
				達成度（%）	100.00	—	50.00
	水質・底質等の環境改善		各単位	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島農業活性化事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	津堅島農業活性化事業補助金		
事業目的	津堅島では、生産農家の高齢化や灌漑施設の未整備等から、散水作業が困難なため雨待ち農業を余儀なくされ、生産力・収穫量が低下している。そこで、雨待ち農業を解消するための支援を行い、津堅島農業の活性化を図ることを目的とする。		
対 象	津堅島農業		
活動内容	生産農家より依頼を受け、貯水池より給水し、各圃場への散水作業を行うものである。		
意図（成果）	津堅島農業の再構築を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	6,552	—	8,123
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,241	—	6,498
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,311	—	1,625

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	農業再生・活性化プラン策定		業務	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	各圃場へ散水支援		業務	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	エンジン反収増加1.5 t /10a		t	目標値（予測値）	2	—	2
				実績値	2	—	2
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	農地耕作条件改善事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	農地耕作条件改善事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施要綱		
事業目的	津堅島における農業発展の阻害要因は、担い手不足により発生する荒廃農地であり、荒廃農地を再生して営農環境整備を支援します。また、農地中間管理機構により大規模な農地を管理できる法人や地域の担い手へ集積・集約化を行い、荒廃農地の再発リスクの低減を図ることを目的とする。		
対 象	農家		
活動内容	荒廃農地の解消および農地中間管理事業による担い手農家への農地集積		
意図（成果）	津堅島の、かんがい排水事業整備計画地内における全ての荒廃農地を解消する。 令和3年度は約3ha（30,000㎡）の荒廃農地解消を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	30,501	—	35,188
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	28,975	—	31,350
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,526	—	3,838

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
活 動 指 標	荒廃農地の利用権設定		a	計画値	300	—	300	
				実績値	440	—	440	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度	
成 果 指 標	荒廃農地の解消		a	目標値（予測値）	300	—	300	
				実績値	440	—	440	
				達成度（%）	146.67	—	146.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	かんしょ優良種苗配布事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	植物防疫法、沖縄県特殊病害虫防除条例、うるま市イモゾウムシ等防除条例		
事業目的	津堅島のかんしょを優良品種の無病苗へ転作し、出荷量を増加させる。また、再侵入防止のため水際対策を実施することで、県内2例目のアリモドキゾウムシ根絶宣言地を継続する。		
対 象	津堅島における農家および農業団体等		
活動内容	①再侵入警戒のため平敷屋港でパンフレット配布や市広報を活用して侵入防止を図り、島外からの苗持ち込みを防止する。 ②津堅島の農業に新規参入している法人へかんしょの優良種苗生産を委託し、増殖した種苗を地域農家へ配布する。		
意図（成果）	①不妊虫以外のアリモドキゾウムシ（雌）の発生件数 0件 ②優良品種無病苗の増殖および配布による作付け面積 3ha		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	803
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	642
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	161

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	害虫の発生件数	件		計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	優良品種無病苗の増殖	ha		計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	害虫の発生率	%		目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
	優良品種無病苗の作付け面積	ha		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	与那城上原地区農道舗装事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県土地改良事業補助金要綱 国80% 県10% 市10%		
事業目的	市内農業の生産性向上を図るため、未舗装の当該農道を舗装する。通作条件を改善し、粉塵被害をなくすことで、農業生産の向上を図るとともに、農業経営の安定を確保する。		
対 象	与那城上原地区農道		
活動内容	平成29年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 平成30年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 令和元年度～令和3年度 アスファルト舗装工事		
意図(成果)	本事業を実施することより、農作物への粉塵被害の解消により、農業経営の安定と農業所得の向上に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度(繰越)	R03年度決算
事業費		千円	56,393	—	40,979
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	40,500	—	27,397
	起債	千円	4,500	—	1,700
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	11,393	—	11,882

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
活動指標	農道舗装工事(事業期間全体)		%	計画値	82	—	100	
				実績値	82	—	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度(繰越)	R03年度	
成果指標	農道舗装工事(年度毎)		%	目標値(予測値)	26	—	18	
				実績値	26	—	18	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	津堅島農業集落排水効果促進事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度	会計種別	農業集落排水事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市津堅島農業集落排水接続補助金交付要綱		
事業目的	快適な生活環境の確保と及び公共用水域の水質保全を図るため、集落排水へ浄化槽等の接続を行う。		
対 象	市民（集落排水未接続者）		
活動内容	集落排水未接続者に対して、戸別訪問（チラシ配布）を行っている。		
意図（成果）	集落排水接続に向けた取り組みを強化することで、集落排水事業の収入増につなげ、集落排水事業を安定的に提供していく。		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	0	—	300
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	300

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活 動 指 標	集落排水への接続		件	計画値	0	—	5
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成 果 指 標	集落排水 未接続		件	目標値（予測値）	128	—	123
				実績値	128	—	126
				達成度（％）	100.00	—	97.62
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	ICTを活用した特色ある学校づくり事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法（沖縄振興特別推進市町村交付金）		
事業目的	児童生徒が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校の3校において、本市に本校を置くN高等学校と連携し、そのリソースを活用することにより、インターネットを活用した学校間・生徒間で協働で取り組む部活動やプロジェクト学習などを実施し、地域内外と連携して課題解決や価値創造に取り組める人材育成を図ることにより、特色ある学校づくりを行い、生徒数の増加及び生徒の学力向上を図る。		
対 象	彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校の児童生徒		
活動内容	①地域課題に応じた学習プログラムの開発 ②課外活動（部活動）での実践 ③継続的な実施体制の構築 ④情報発信（プロモーション/講演会等）		
意図（成果）	・児童生徒のライフスキル（生きる力）の向上 ・学校の魅力化による児童生徒数の増加		

(2) コスト及び成果

		単位	R02年度決算	R02年度（繰越）	R03年度決算
事業費		千円	27,886	—	19,928
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	22,308	—	15,942
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	1,200
	一般財源	千円	5,578	—	2,786

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
活動指標	参加児童生徒数		人	計画値	30	—	40
				実績値	19	—	48
	学習プログラムの開発		件	計画値	3	—	2
				実績値	3	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	R02年度	R02年度（繰越）	R03年度
成果指標	ライフスキル自己評価 増加率		%	目標値（予測値）	10	—	20
				実績値	9.4	—	9.5
				達成度（%）	94.00	—	47.50
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—